

2021（令和3）年度  
事業計画書

2021年4月1日から  
2022年3月31日まで

2021年3月16日  
公益財団法人 助成財団センター



## はじめに#

助成財団センターは 1985（昭和 60）年の設立であり 2020 年 11 月で 35 年目、法人化から 2021 年 4 月で 33 年目を迎える。改めてセンターの設立背景や目的を振り返ることは、初心を忘れないために必要なことである。新中期計画のスタートにあたり、その観点を踏まえ、以下に概要を記載する。

### 【公益財団法人 助成財団センターの概要】

1. 設立年月日 1988（昭和 63）年 4 月 1 日（主務官庁 総務省大臣官房管理室）

2. 行政庁 内閣府 2009（平成 21）年 9 月 1 日 公益財団法人へ移行

### 3. 設立背景と経緯

- ・ 1983（昭和 58）年頃、トヨタ財団に集積している資料に関するアーカイブの作成や資料公開センターの設立構想等が話し合われていた。同時期に「日本の財団」（林・山岡共著 1984.11 中公新書）の出版作業が進められ、アメリカ・カナダの財団センター等の視察が行われた。
- ・ 1983（昭和 58）年秋頃、助成財団資料センター設立構想が本格化した。
- ・ 1984（昭和 59）年 2 月には財団資料センター設立に関する有志懇談会の案内（84/2/9 差出人林雄二郎）が出状され、検討が設立準備委員会へと引き継がれた。
- ・ 1985（昭和 60）年 11 月 20 日、助成財団有志の熱意と協力により任意団体「助成財団資料センター」を設立、当センターがスタートした。  
その後、法人化を目指し、数多くの助成財団有志とともに、経団連の協力を得た企業・経済団体等から約 5 億円の寄付を募ることができた。
- ・ 1988（昭和 63）年 4 月 1 日、総理府・内閣総理大臣（現 総務省）より、「財団法人」（基本財産 5 億円）の許可を得て法人化が実現した。

4. 設立目的 助成・表彰・奨学等の事業を行う公益財団法人、一般財団法人及びその他の団体（以下「助成財団等」という。）の健全な発展を支援し、その育成に努め、助成財団等に関する情報・資料を収集し、社会一般の利用に供するとともに、助成財団等の活動 について一般社会の理解の増進に努め、民間公益活動の発展に寄与することを目的として設立された。  
1985（昭和 60）年 11 月に助成財団資料センターの名称で任意団体として設立された後、前記 1. に記載の通り財団法人としての許可を得て法人化した。

<参考>

1985（昭和 60）年、任意団体設立時の助成財団（資料）センター設立趣意書には、次のように記載されている。

【要約】助成型財団等の活動についての社会的理解を深めることにより、現在及び将来の民間助成活動の振興を図ることを目的とし、次のような基本的性格をもつ。

- (1)助成型財団等に関する資料・文献等の図書館としての性格
- (2)助成する側と助成を求める側との情報交流の場としての性格
- (3)助成活動の内容全般について社会的な理解を促進する機関としての性格

5. 主な事業

- ・ 設立から 11 年を経過した 1996（平成 8）年、「資料」の文字を財団名称から削除し「助成財団センター」と現在の名称に変更した。  
その背景には、メインの事業を(1)の性格から(2)(3)の性格へシフトし、加えて「助成活動の発展・活性化」を推進する役割を強化する狙いがあった。
- ・ (2)の基盤となる助成財団に関するデータ整備は、設立時から作成している『助成団体要覧』の収録団体数でみると、1988 年版の 213 団体から、1994 年版の 640 団体、そして 2020 年版の 1,501 団体（ウェブ掲載団体数 2,005 団体）と増加してきている。
- ・ 新制度移行後、定款に記載の目的を達成するため、2013（平成 25）年に策定された中期経営計画では、助成事業の実務に軸足を置いて、以下 3 つの主要なセンター機能を柱として、下記①～⑤の事業を本邦及び海外において行うことに整理している。
  - ・ 3 つの主要なセンター機能
    - (1)助成に関する中間支援センターとしての機能
    - (2)助成に関する情報センターとしての機能
    - (3)助成に関する広報センターとしての機能
- ・ ①～⑤の主要なセンター事業を本邦及び海外において行うものとする。
  - ①助成財団等の支援及び能力開発事業
  - ②助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備及び提供・閲覧事業
  - ③助成財団等に関する調査・研究及び提言事業
  - ④助成財団等の活動に関する普及啓発事業
  - ⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業

- ・特に①の事業にあつては、助成財団からの財団運営に関する相談、助成事業（プログラム）に関する相談等への対応、各財団のキャパシティビルディングを支援する。  
全9種のセミナー・研修会を開催し延べ参加者数は毎年550名を突破している。コロナ禍の影響を受け、2020年度は、全7種のセミナー・研修会を開催し、延べ参加者数は435名であった。
- ・②の事業にあつては、助成団体に関する我が国で唯一のデータベースを構築し、一般に公開するとともに①、③、④の事業を実施する基礎データとして活用している。
- ・また、①と②の事業には助成を受けたいと希望している方々への支援、情報提供も大きなウェイトを占めており、ウェブサイトや出版物、相談を通して助成する側と受ける側をつなぐ事業として注力している。
- ・③と④の事業を通しては、助成財団のこれからの目指すべき方向や新たな助成の手法等について提言をおこない、助成財団の活動についての社会における理解を深める活動に取り組んできている。

6. 定期刊行物
- (1) オピニオン誌 季刊「JFC VIEWS」の発行
  - (2) 「助成金応募ガイド」（研究者版・NPO市民活動版をそれぞれ毎年発行）
  - (3) 「助成団体要覧」  
(助成団体に関するわが国唯一のディレクトリーの隔年発行)
  - (4) メールマガジン「JFC e-mail newsletter」隔月配信
  - (5) 日本の助成財団の現状(毎年)

7. 資産総額 4億580万円 [2019(令和元)年度末]

8. 事業環境
- ・従来の政府セクターや企業セクターに加え、「非営利セクター」や「市民社会」の役割に対する期待が高まりつつあるなど、社会の在り方についての見方、捉え方も大きく変化した。
  - ・今日の複雑に絡み合った社会課題の解決や新しい価値の創出に向けた社会のニーズへ応えるには、非営利セクターや市民社会の活躍が欠かせないことから、その事業活動や研究活動等に必要な資金を提供していくパイプ役としての民間助成団体の役割は一層重要なものとなってきた。
  - ・2008(平成20)年の公益法人制度改革以降、数多くの災害見舞われており、助成団体を取り巻く社会・経済環境は大変厳しいものがある。  
2021(令和3)年は、コロナウィルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言の発

令に始まり、東京オリンピックの終了による経済の落ち込み、イギリス EU 離脱やアメリカ新大統領選出などの経済への影響などが予想される。

しかし、このような時代だからこそ「民による公益活動の増進」、「民間が支える社会の構築」へ大きく踏み出す中、助成財団に対する期待はますます高まっている。

- ・最近では「休眠預金の活用」や「遺贈」「ふるさと納税」「クラウドファンディング」等の寄附を集める手法の多様化等、民間活動を支える資金の多元化も急激に進展してきている状況の中、助成財団が提供する民間助成金の特徴、目的、役割、成果等をしっかり見極め、他の資金との差別化を明確にしていく必要性も出てきている。

## 9. 現状課題

- ・この状況下において公益財団法人としての当センターは、今の時代に課せられた3大機能である(1)中間支援センター機能、(2)情報センター機能、(3)広報センター機能をフルに発揮した助成事業の活性化に取り組むことで、非営利セクターの発展、民間公益活動の活性化に寄与して「民が支える社会の構築」に積極的に貢献していくことが責務である。
- ・2017年10月より取り組みを開始した公益法人制度改革10周年特別プロジェクト事業(10周年PT・「制度改革が助成財団に与えた影響と課題」)は、今後の助成財団セクターの活動や運営に資することを目的として実施したものであり、センター自ら、今後の課題と提案に向き合い助成財団セクターの活動の発展につなげることが求められる。
- ・大きな環境変化を確実に捉えた上での当センターの事業展開に当たっては、引き続き情報基盤、財政基盤、組織基盤の強化が大前提となる。
- ・ここ数年に及ぶ財政基盤の脆弱性がいよいよ顕著となってきた。そのため、当センターの存在価値、求められる機能・サービス等の当センターの目指すべき姿を今一度見直し、事業面・組織面・財政面、特に財政基盤と組織基盤の改善・強化策、を中心とした検討を行い、2019(令和元)年度に新中期計画(5ヶ年)、システム面から支える新情報システム開発プロジェクト(3ヶ年)を策定した。
- ・この新中期計画ならびに新情報システム開発プロジェクトの達成を目指すことで、定款記載の当センターの設立目的を果たし、社会に貢献していきたい。

# I. 2021（令和3）年度事業計画（案）骨子

## 経営数値目標（KPI）と重点施策の概要 ～ 新中期計画に基づく

本年度における重点施策について、前年度との相違点を中心に説明する。

### 〔1〕経営数値目標（KPI）

新中期計画に基づき、2021年度の数値目標を下記（枠内）に掲げる。

- ・新中期計画については、新型コロナを（長期化から）エンデミックなものとして捉え、対応できる計画への見直しを新中計WGにて検討・策定する。
- ・コロナ禍の影響を考慮し、年度別経営数値目標（KPI）を見直すこととした。  
**新たに“見直し後の年度別経営数値目標（KPI）”を策定し、2024年度の経営数値目標（KPI）の達成に向けた今後の対応を検討・実施していく。**

<b>会費収入</b>	<b>当初目標 3,100万円、見直し目標 3,050万円</b>
	(2020年度 目標 3,050万円、決算見込 2,976万円)
<b>事業収益</b>	<b>当初目標 810万円、見直し目標 700万円</b>
	(2020年度 目標 952万円、決算見込 796万円)

【事業収益内訳】 **支援事業〔①+②+その他10万円〕 当初目標 610万円、見直し目標 500万円**

(2020年度 目標 562万円、決算見込 381万円)

①研修/相談事業 当初目標 500万円、見直し目標 400万円

(2020年度 目標 450万円、決算見込 281万円)

②HPサービス 当初目標 100万円、見直し目標 90万円

(2020年度 目標 100万円、決算見込 90万円)

**情報整備** 当初目標 40万円、見直し目標 40万円

(2020年度 目標 40万円、決算見込 188万円)

**情報提供** 当初目標 160万円、見直し目標 160万円

(2020年度 目標 350万円、決算見込 227万円)

<参考> **センターWEBサイト閲覧実績 2024年度目標 100万件**

2020年4～12月 訪問者数 470,764・ヒット数 13,652,136 →2020年度 **60万**へ

2019年4～12月 訪問者数 357,450・ヒット数 12,508,542 →2019年度 490,460

**2020年度予想 60万件** 過去最多 2018年度 539,650

※事業収入に焦点を当てた経営数値目標（KPI）を掲げる。

主財源である会費収入は公益共通としており、「事業以外の収入（運用益と会費）で固定費はほぼ賄えていることから、事業での変動経費をその収入内に抑えることが重要」との方針により、事業収入面の経営数値目標（KPI）としたものである。

※環境変化（情報提供事業と情報整備事業収入の縮小）を考慮し、研修 相談事業の拡大、情報整備事業の新サービスの開始、新事業の創設を織込み、決定している。

## 〔2〕重点施策

### 【基本方針】

- (1) 新中期計画のスローガンである「センターの魅力アップ」に繋がる、具体的な取組を実施し、**会員獲得の拡大**を図る。
  - ・ユーザー（会員・助成財団・応募者）の期待に応える「（助成財団に特化した）専門性の発揮」と「助成財団に関する情報の提供と発信」を推進する。
- (2) 2021年度の最優先課題は、2020年度の重点施策を深化させると共に、**新情報システム開発プロジェクト**（“WEBサイトの機能強化”および“助成財団 navi(仮称)”検索サイトの構築）を最優先に取組む。
  - ・以下に記載する、5つの重点施策の実施により、“事業活動”収入増を実現する。
  - ・個別事業については、II. 2021（令和3）年度の個別事業の計画（案）に記載する。

### 【重点施策1】会員のサービス向上/助成財団の利便性向上に向けた具体的な取組

#### (1) 研修・相談事業の拡充（公1）[参加者増加・定員充足]

独自色を打出したプロモーション、地方・中小財団へのサービス普及により、**事業収益の拡大に努める。**

##### ①研修事業

- ・「いつでも・どこでも」WEB オンライン開催・完全デジタル化の推進
- ・「より広く深く、専門的に」メニューの拡充と内容の深化
- ・「より親しみやすく、近しい存在に」業種別交流会の活動充実

##### ②相談事業

- ・「より頼りになる、近しい存在に」“助成なんでも相談窓口”の常設化

#### (2) 情報整備・提供事業の強化（公2 & 公3）[WEBサイト訪問者・助成応募者数増加]

##### ①情報整備事業（公2）

- ・「より見やすいサイト」「（欲しい情報を）より見つけやすいサイト」  
センターWEBサイトリニューアル・モバイル対応の一部実施
- ・「より簡単に・会員情報のWEB入力化、より早く・リアルタイム更新」  
事業基盤であるデータベース整備

##### ②提供事業（公3）

- ・「購入・活用し易く」助成金応募ガイドの12月発刊

#### (3) 新情報システム開発プロジェクトの推進（公2）[会員のサービス向上]

**基幹事業の機能(発信力・情報提供)強化に関わる基盤整備**

- ・並行開発による開発期間・コストの圧縮
- ・開発効果の発揮は2021年後半以降

#### (4) 啓発事業（公5）発信 [会員のサービス向上]

- ・「よりわかりやく」積極的な広報活動の展開・独自色を打出した情報発信
- ・「早く活用できる」情報システム開発プロジェクト・リリース機能の広報開始

### **【重点施策2】重点施策の実現に向けた“組織力強化”の具体的な取組**

#### (1) 要員体制強化（2021～2023年度）と機能発揮 [要員体制強化・人材力向上]

##### ①研修・相談事業拡充

- ・全方向からスキルある関連団体との連携を検討

##### ②新情報システム開発態勢の強化（自前調達するPM業務力の創出）

##### ③広報活動強化

##### ④事務局機能強化

- ・臨時職員・アルバイト（総務・研修担当）の採用
- ・大学生・院生の公益事業体験アルバイト（2020年度より）  
情報整備・研修（データ整備/研修ツール・ビデオ等の作成）  
広報(メルマガ/公開ビデオ等作成)、サブ担当(総務・研修)

#### (2) 新型コロナの長期化に対応できる業務環境の確立 [業務効率化/コストの削減]

##### どこにでも、どこでも対応 働き方改革・テレワーク対応

##### ① センター情報ネットワークの確立・強化

- ・確実な情報伝達のための基盤整備 … CRMシステム(Salesforce)会員管理

##### ②オフィス・インフラ改革

- ・資料図書館機能の見直し…デジタル代替化・最小化
- ・センター会議室のスペース確保 … WEB会議、研修・相談事業での積極活用
- ・テレワーク環境の確立 … テレワーク助成金（2021年3月受給予定）の活用  
2020年11月サーバー変更・クラウド化

### **【重点施策3】会員増に向けた具体的な取組**

2024年度末100名増を目標達成に取り組む。会費収益は収益W/T60%を占める。

#### (1) 会員メリット・非会員との差別化の検討を行う。

- ・併せて、増口のメリット・1口会員との差別化の検討を行う。

#### (2) 会員のメリットを増やす、アピールの機会を増やす。

- ・“助成財団 navi(仮称)”への情報掲載、今後の有料閲覧者“助成財団 navi(仮称)”のメンバー制度化と募集で挽回を図る。

#### (3) アプローチ

- ・対象 : 要覧掲載1,501財団のうち未加入1,235財団（関東所在482財団）
- ・重点工作先：中小財団～業種別交流会の活動、助成事業の運営支援の拡充を図る  
研修会参加の財団や相談のあった財団

- 既存会員からの紹介先
- ・勧誘策 : 差別化された会員バリエーションの PR
    - 助成財団向け“助成財団 navi(仮称)”PR 配信
      - 機能の紹介 情報発信
      - 検索機能 (地域・助成種別)
      - 構成会員相互結びつきサポート
  - 有料閲覧者“助成財団 navi(仮称)”メンバー制度の PR

## 【重点施策4】収支改善策の検討、効果検証と見直しの適宜実施

### (1) 研修事業 (公1)

#### ①WEB オンライン開催の推進

- ・会場費・交流会費用の削減継続 [2020 年度実施] 年間 1900 千円 減
- ※フォーラムのハイブリッド開催は 原則、見合わせる方向で検討する。

#### ②コストに見合った交流会の開催

- ・オンライン交流会・座談会の企画開催
- 完全会費制の交流会 (年賀やフォーラム) 開催 [赤字回避]

#### ③定員数の充足

- ・独自色打出した研修PR配信・地方・中小財団へのサービス普及
- [2020 年度実施] 年間 500 千円 増

#### ④全メニューの開催

- ・新任職員・スタッフ研修会、管理職員研修会
- ・教育系財団交流会 の再開・実施 [2020 年度実施] 年間 700 千円 増

#### ⑤ セミナー参加費の見直し

##### 研修内容に見合う参加費の設定

参加費は競合状況 (公法協・全公協) を踏まえ、適宜見直しを実施する。

目標: 収入 30% 増 (2020 年度決算見込 2,800 千円)

[2021 年度以降実施] 年間 1,000 千円 増

#### ⑥新メニュー追加

##### センター独自の“実務セミナー” 独立メニュー拡充

- ・実務セミナー 実践面 プログラム評価、事業評価、インパクト評価の考察
- 助成先 NPO 伴走支援の追加 [2020 年度一部実施]

[2021 年度以降実施] 下期 3 回 年間 500 千円増

- ・助成財団に関わる特別セミナー [2020 年度実施] 効果は増収に織込む
- … その時々において、助成財団及び助成事業に関わるテーマにより開催

## (2) 相談事業 (公1)

独自色の打出し/助成財団の相談内容のテキスト化公開

- ・会員 (差別化) のみ無料閲覧、有料閲覧化の検討

## (3) 情報整備事業 (公2)

新情報システム開発(会員情報の WEB 入力化・リアルタイム更新)による

現行業務の人的ロード・物件コストの削減

[2020 年度一部効果出現] 経費削減 年間▲200 千円

- ① 会員の皆さん 団体からの (会員情報の) 確認作業の簡便化
- ② センター 情報収集にかかわる物件費削減

[W/T10%]会員 300 / 対象団体 3,000

## (4) 情報提供事業(公3)

### ①財団要覧・隔年発刊 (印刷製本費 2,791 千円)

レガシー事業として継続する。

- ・定期購買の推進 主要マーケット (大学・公立図書館) 宛の個別 DM 実施
- ・販売単価の見直し 12,000 円→18,000 円 50%アップ

[2020 年度実施を検討] 隔年 1,800 千円 増収

### ②助成金応募ガイド・毎年発刊 (印刷製本費 1,976 千円)

発刊中止は、2020-22 年度通算で判断する。

- ・2021 年度 販売促進策として発刊時期を 12 月に早める。
- ・販売動向により、2023 年度までに発行中止する予定である。

[2023 年度以降実施] 経費削減 年間▲2,000 千円

- ・助成情報検索サイト“助成財団 navi(仮称)”有料閲覧メンバーとの併売  
もしくは切替の検討

2022 年度 新情報システム基盤の完成に伴い、23 年度より開始

有料閲覧者“助成財団 navi(仮称)”メンバーの募集

Ex.当初目標案 年間会費 5,000~8,000 円×250 会員=1,250~2,000 千円

[2023 年度以降実施] 年間 1,000~2,000 千円 増

## **【重点施策 5】新中期計画・下期 (2023~24 年度) に向けた検討事項**

[最重要事項：会員のサービス向上/助成財団の利便性向上]

中間組織として、助成財団が時代の要請に応え、新たな課題に柔軟かつ積極的に取り組めるよう、助成事業プログラムの見直し・進化を支援する。

### (1) 研修・相談事業の深化・進化 (公1) [参加者増加・定員充足]

助成事業プログラムの見直し (評価・総括) のプロセスを支援する。

- ・プログラム評価・事業評価に向けた運営支援として、研修メニューの拡充から受託事業化までを検討する。

## ① 研修事業（公1）[運営支援に向けたワンストップ化の実現]

### ：キャパシティビルディング～実践面迄の拡充

#### ・メニューの拡充

**実務セミナー 実践面** プログラム評価、事業評価（※）  
社会的インパクト評価の考察  
助成先 NPO 伴走支援（※）

## ② 相談事業（公1）[受託事業化に向けた試行実施：助成実践面のコーチング]

#### ・受託事業化

**助成実践面のコーチング** プログラム評価、事業評価  
助成先 NPO 伴走支援

派遣メンバー選出・業務委託の試行・実施

※全方向からスキルある関連団体との連携により実現

市民社会創造ファンド、日本 NPO センター等

## ③ 調査研究事業（公4）

#### ・有識者レクチャー～研究会の組成

民間助成団体の使命である「法・制度・施策の谷間の方々への支援に向け柔軟に対応する」ために、必要とされる効果的な助成の在り方を提言する。

・会員向けメニュー 議事録の WEB 公開

社会活動・教育・奨学金・研究等、各助成分野における

「必要とされる民間助成」について、講演・討議をおこなう。

・企業の CSR 部署や企業財団グループの研究所との連携を図ることで、より広がりのある調査・研究を目指す。

⇒ 2021 年度予算では調査費 50 万円を計上している。

継続実施に向け、研究会の成果物、会員の反応や効果の検証を行う。

総括により、継続実施の際には、運営費の助成を要請する。

## (2) 会員増に向けた具体的な取組：会員獲得の拡大に向けた方策

#### <方策と対象>

- ① “助成財団 navi(仮称)”の完成 → (対象) 中小財団
- ② 業種別交流会の活動充実 → (対象) 中小財団
- ③ 助成事業の運営支援の拡充 [運営支援に向けた助成実践面のコーチング]  
→ (対象) 中堅助成財団
- ④ 助成事業の受託事業化 [プログラム評価、事業評価]  
→ (対象) 企業からの会員獲得
- ⑤ 要覧の掲載対象の拡大 [企業の社会貢献助成プログラム]  
→ (対象) 企業からの会員獲得

- 以上 -

## Ⅱ. 2021（令和3）年度の個別事業の計画（案）

### 〔1〕 助成財団等の支援及び能力開発事業 中間支援センター機能

[公1：相談・研修・部会等各種事業により助成財団等の支援及び能力開発を行う事業]

中間支援センターとして、機能の情宣とともに拡充を図る。

#### （1）相談事業 [会員のサービス向上/助成財団の利便性向上]

##### 1) 「より頼りになる、近しい存在に」

・「助成なんでも相談窓口」の常設化 … 毎週月曜日午後2時～午後4時

知見ある担当者が助成事業に関する様々な疑問に Zoom・電話対応

Ex：「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急対応、助成財団の運営相談」

例えば、各種会議の開催や、助成事業の延期、収支相償への対応など、  
難しい対応について、お気軽にご相談ください。

募集要項・申請書の書式、助成の告知方法、

選考のやり方、選考委員の選び方、

助成決定後の契約書や覚書、報告書の提出、等

※ 非会員については、「※ 相談事業の有料取り扱い」に準ずる。

・相談FAQのセンターWEB サイトアップ … 相談内容のテキスト化を開始する。

#### 2) 収支改善策の検討

・独自色の打出し/助成財団の相談内容のテキスト化公開

・会員向け(差別化)無料閲覧ならびに有料閲覧化のサービス開始を検討する。

### （2）助成財団等の『組織運営支援・設立支援』（当センターの求心力ある事業）

#### 1) 相談事業

##### ① 助成金利用相談（応募者からの来訪・メール・電話・Zoom等）

・助成を応募する一般の方々からの来訪・電話等の相談に積極的に応じていく。

特に、助成に関する多くの公募情報を収集し、提供していく。

・また、外部団体の実施する助成金相談会や助成金セミナー等への講師派遣依頼に積極的に対応することで、助成財団の活動や社会的意義、当センターの活動内容への認知度アップに努めるとともに、個別相談事業にも応じていく。

##### ② 助成財団の設立相談

・相談員（参与）を配置し、新設相談日を原則毎週木曜日の午後に定例化し対応している。（先方希望によっては、それ以外の曜日にも対応）新設相談事業の広報に引き続き注力していく。

・最近の傾向では、企業の他にも、遺贈等に関連して、金融機関や証券会社、税理士、

弁護士等からの間接的なルートで様々な新設相談が増えてきた。そのような状況を踏まえ、センターは、新設に対し正しく、より状況に応じた丁寧な相談に心がける。

### ③ 助成財団の組織運営相談（会員・助成財団からの個別面談・電話・メール・Zoom等）

- ・ 現行の法律に基づく、助成財団の運営に関する相談は、財団担当者の人事異動等により後を絶たない状況である。
- ・ 積極的な相談業務を通して、新制度の法令遵守・適正運営の定着に向けた取り組みを強化する。

## 2) 組織運営に関する情報提供による支援

- ・ 組織運営としての定期提出書類や立ち入り検査等の情報については、特に助成財団として特異なケースなどを洗い出し、情報を発信する。  
また加えて、昨今のコロナウイルスでのイベント対応などのような緊急対応を素早くとりまとめ、情報センターとしての役割を果たす。
- ・ 公益認定等委員会と直接意見交換等を行い、実務の現場からの提言活動に取り組み、得られた情報は関係者に広く提供していく。

## (3) 助成財団等の『助成事業支援・プログラム支援』

### 1) 相談事業

助成財団の本来業務、助成業務に係る諸問題（新プログラムの開発、既存プログラムの改編等）の相談業務を重点業務と位置づけ取り組みを強化する。

#### ○ 『助成事業・プログラム』に関する相談業務の強化

- ・ 社会ニーズに対応した価値ある助成事業の開発や改定、あるいは収支相償の条件を満たすための助成事業の新設・拡大に向けた取組等の助成プログラムに関する相談を重要な柱として位置付け、継続的な相談、個別支援を実施していく。

### 2) その他事業

#### ○ 新たなプログラムを収集し、共有する場の提供

- ・ 環境変化によるニーズ対応、収支相償への対応等から助成プログラムの見直しや新設する動きに積極的に対応していく。
- ・ 上記（2）1）の事業を展開する中で、新たな事業、特徴あるプログラム等の取組に関する情報の収集に努め、研修会や業種別助成財団交流会、センターWEBサイトアップ公開等を通して情報発信していく。

### 3) 非会員の相談業務の有料化の継続

#### ○ 非会員相談事業

- ・助成なんでも相談窓口や上記(1)1)及び(2)1)に関する相談業務を通して、センターの「ワンストップサービス機能」(助成財団の駆け込み寺としてわからないことは、とにかくセンターに聞けば何とかなる)をより多くの助成財団等の関係者に周知し、そのサービスを体験してもらうよう広報していく。更に、相談業務支援の全国エリアへのサービス拡大を図り、当センターの知名度アップに努める。
- ・非会員相談者の中から新規会員が誕生することが多いことから、親身な対応での徹底フォローを心掛ける。
- ・非会員に対する相談事業については、センター事務所内での面談を原則とし、引き続き有料で実施する。(※)  
非会員の場合、電話相談が多く、2019年度の有料相談は1件のみだった。

#### ※相談事業の有料取り扱い

1. 緊急の場合を除き、**当面は Zoom 面談・電話対応**による。

① 面談は予約制、相談時間は平日の10時～16時。

(設立相談は原則木曜の午後)

② 1回当たりの相談時間は原則1時間とする。

③ **コロナ禍の一定収束し、リアル面談が可能になった際には、当センターの会議室での面談も可能とする。**

2. 相談料：会員の面談相談は無料。

非会員面談：個人・非営利法人は3,000円

営利法人は5,000円(但しCSR関連部署は3,000円)

### (4) 本来業務『研修支援』と『地域支援』—センター事業への参加機会の拡大—

#### 1) 研修・セミナー事業(当センターの求心力ある最大事業)

#### ○研修関係事業は、事業収益の33%(2019年度)を占める、最重点事業である。

会員や助成財団が研修事業に参加する目的は次のように捉えている。

- ・制度改定、時流の変化を把握するには、各種シンポジウムやセミナーへの出席が効果的であること。
  - ・助成財団の動向・情報を得るには、センターを通じた交流が有用であること。
- 2012～19年度は、全9種のセミナー・研修会を開催し、参加者が約550名/年超であった。しかし、2020年度は、コロナ禍の影響を受け、全7種のセミナー・研修会を開催となり、延べ参加者数は435名に留まった。

## ○センターの独自・特色ある、研修事業の魅力アップに努める。

2021年度は、WEB オンラインにより、全メニューを開催するとともに、メニューの拡充と進化を図る。

### 「いつでも・どこでも」WEB オンライン開催・完全デジタル化の推進

#### ・地方・中小財団へのサービス普及

独自色打出した、助成財団向け研修 PR 配信

#### ・動画配信（収録動画に編集を加え配信）の試行実施・e-Learnig の展開

定期開催「助成財団フォーラム」

毎月開催（センター独自の）「実務セミナー」や随時開催「特別セミナー」

### 「より広く深く、専門的に」メニューの拡充と内容の深化

#### ・全9メニューの開催（再開）「新任職員・スタッフ研修会」「管理職員研修会」

#### ・実務セミナー 実践面のメニュー拡充 → 公1担当・渡辺理事提言による

30分延長し、プログラム評価、事業評価、インパクト評価の考察に触れる。

センター独自の“実務セミナー” 独立メニュー拡充

実務セミナー 実践面 プログラム評価、事業評価、

インパクト評価の考察

助成先 NPO 伴走支援の追加

※全方向から検討＝スキルある関連団体との連携・講師派遣の要請

市民社会創造ファンド、日本 NPO センター

#### ・新メニューの企画・実施 「実務者交流会（15名×8回）」

#### 「助成財団に関わる特別セミナー」

… その時々において、助成財団及び助成事業に関わるテーマにより開催

Ex. 想定外コロナ禍での新規事業展開、BCP 事業継続

財務3要件の問題点

Ex. テーマの深化（編集委員会での意見）

#### エンデミックな新型コロナに対応できる計画の策定

助成財団の関心事 ～ コロナ禍で新しいリスクを抱える

2019年度の助成事業 中止・延期の状態

2020年度の助成事業 現在のところ様子見である。

実施不可能となれば、新たな対応が求められる。

自分達で手の届くレベルの助成を考える必要が出てくる。

### 「より親しみやすく、近い存在に」

#### ・オンライン交流会・座談会の企画・開催

セミナーを30分延長し、質疑終了後に情報交換・交流を促し雑談、

- フォーラム終了後、希望者同士の個別交流会を Zoom 開催
- ※リアル開催が可能な際、完全会費制の交流会（年賀やフォーラム）を開催
- ・業種別交流会の再開・活動充実、WEB オンライン開催
- 「奨学財団交流会」 年 2 回開催 文部科学省の参加・情報提供
- 「教育財団交流会」 年 2 回開催
- 「研究助成財団懇談会」・「科学と社会研究会」支援協力財団会議
- 「環境系財団」「福祉系財団（NPO 支援財団研究会から派生・交流目的）」の検討

## ○研修のタイプ・開催地域、その他の研修について

### ① 研修のタイプ

- ・研修のタイプは ① 集合型研修と ② 双方向型小人数研修の原則 2 系列で構成し、テーマ・内容により使い分けていく。
- ・センターの強みである、助成実務セミナー（定例研修）は、双方向型小人数研修として、通年で開催始まる。

### ② 双方向型小人数の助成実務セミナー

- ・「基礎編」： 初任者向け助成実務セミナー（通年開催、毎週 1 回・4 回で 1 コール）
- ・「ステップアップ 編」： 基礎編受講者及び中堅クラス向け助成実務セミナー  
(上半期、下半期で計 2 回)

### ③ 首都圏以外の地域における助成実務担当者の研修

これまでの取組からニーズが極めて高いことが確認されている。

2021 度は、リアル開催が可能になった際には、引き続き実施する予定である。

開催にあたっては各地域でその受け皿となってもらえる提携先が重要であり、収支面を考慮しつつ提携先の開拓に力を入れていく。

- ・開催費用については、受益者負担と一部助成金の申請も検討する。
- ・併せて、この研修を通して「助成実務に関する汎用のテキスト」が作成されており、その活用と内容の更なる充実にも努める。

<これまでの取組>

- ・2015 年度はトヨタ財団の助成金を活用し 重点事業として 3 か所で実施した。
- 2016～2017 年度は各 3 か所、2018 年度は 2 か所、2019 年度は 3 か所で、センターの経費負担により実施した。
- ・2020 年度は、コロナ禍の影響を受け、未開催であった。

## 2021年度の研修体系イメージ

名称	研修名	研修の目的	対象カテゴリー	回数
★助成財団 フォーラム	◆助成財団をはじめ多様な関係者を対象とする講演・セミナー・シンポ ■狙い 助成団体を中心としつつも、それ以外の多様な関係者等、関心のある方々が誰でも参加できるオープンな企画として、一般社会との接点を持つ企画を模索する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 助成財団の目指す方向へのヒント提供・共有。</li> <li>- 助成財団にホットな話題の提供。</li> <li>- ネットワーク構築、情報共有の場の提供。</li> <li>- 助成財団を理解してもらい助成金の効用を知ってもらう。</li> <li>- 誰でも参加できる形式で社会との接点を求めていく。</li> </ul>	財団経営者層 + 職員 + <u>助成財団以外の参加希望</u> (一般人を含む 110 名前後)	1回/年 11/26 予定
★集合研修会 【参加者数が比較的多い集合型・レクチャー中心型研修】	◆初任者研修 ■管理職向け  ■一般職向け	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 財団初任者へ基礎情報の提供。</li> <li>- 人脈ネットワークの構築</li> <li>- 初任者への基礎情報の提供、他財団訪問</li> <li>- 人脈ネットワークの構築</li> </ul>	原則経験1年以内の財団経営者層 + 事務局長等 20~30 名  原則経験1年以内の一般職員等 20~25 名程度	1回/年 7/9 予定  1回/年 6/4 予定
その他テーマ別研修	◆課題別研修 ■助成財団に特化した会計セミナー (基礎編)  ■助成財団に特化した会計セミナー (実務編)	助成財団の会計実務 (基礎編)  助成財団の決算実務・定期提出書類の作成 (実務編)	新任経営者層、 経理・会計担当者等  新任経営者層、 経理・会計担当者等	1回/年 10/6 予定  1回/年 2/2 予定

#

名 称	研 修 名	研修の目的	対象カテゴリー	回数
<b>★研修懇談会</b> 【参加 12 名以内、 少人数双方向型 研修 = 東京 =】 本研修は、一定の 人数が確保できれ ば、個別の財団へ 出張研修も対応す る。	<b>◆助成実務セミナー  (基礎編)</b> テーマ (1 週) 民間助成財団とは (2 週) 助成事業の運営とは (公募・選考・フォローア ップ等、助成実務の 基本) (3 週) フォローアップ (助成の効果 把握・評価) (4 週) 助成事業の組み立て方 (プログラム新設・見直し)	- 助成の基礎的実務知 識の習得。 - 助成事業の考え方と 実践のポイント習得。 - 実務者間の意見交換、 人材ネットワーク構 築。	新任管理職、 助成実務担当者 等 (10～13 名前後)	東京 4 回/月 毎週 木曜日 定例開催 4 月 5 月 7 月 9 月 10 月 11 月 1 月 2 月 予定 出張研修 は随時
	<b>◆助成実務セミナー  (ステップアップ編)</b> 関心事をテーマ として意見交換 型の開催方法	基礎編の上級編と位置 づける。 原則基礎編受講者を対 象に定例開催を検討 人材ネットワーク構築	助成実務担当者 テーマに応じて (10 名程度)	首都圏 8/6 3/26 2 回程度/ 年 予定 各地区 は随時
<b>★特別研修会</b> (助成金を活用する 側に対する研修) 大学毎の研修会へ の講師派遣も実施。	<b>◆研究推進/支援  担当者研修交流会</b> 大学の研究開発 センターや研究 支援センターの 職員向けの研究 助成金獲得セミ ナー。 RA(リサーチ・アドミニス レーター)セミナー  <b>◆助成財団</b> 「深堀セミナー」 特徴ある助成財 団をピックアップしその財団を 深堀していく。	- 大学で研究助成金の 獲得を支援する部署 の担当者に対する研 修。 (官・民の研究助成金の 獲得推進を側面支援す ることを目的とする)  - 特定財団の設立背景 や設立目的、事業内容、 財団運営等の詳細を学 び、意見交換を行うこと で参考としていく。	関心のある大学関係 者 25～30 名程度  6/11 サントリー文化財団  9/3-10 武田科学振興財団  経営層、事務局長、職 員等オープン参加。 興味ある方の一般参 加もある。	6/11 9/3-10 予定 2 回程度 /年  8/27 10/29 2 回程度 /年

<p>その他テーマ別研修 ニーズに応じて開催を随時検討する。 ニーズによっては深堀セミナーで取り上げる財団との調整も行う。</p>	<p>◆「運用セミナー」</p>	<p>現在の低金利時代にどう対処していくか。 金融機関との提携によるセミナーの検討。 Ex. ESG投資</p>	<p>経営層、事務局長、職員等オープン参加。 興味ある方の一般参加もある。</p>	<p>東京 1回/年</p>
	<p>助成財団に関わる特別セミナー</p>	<p>その時々において、助成財団及び助成事業に関わるテーマにより開催 Ex. 想定外コロナ禍での新規事業展開、BCP事業継続、財務3要件の問題点</p> <p>Ex. エンデミックな新型コロナに対応できる計画の策定 助成財団の関心事 ～コロナ禍で助成事業に新しいリスクを抱える 2019年度の助成事業中止・延期の状態 2020年度の助成事業現在のところ様子見である。 実施不可能となれば、新たな対応が求められる。 自分達で手の届くレベルの助成を考える必要が出てくる。</p>	<p>経営層、事務局長、</p>	<p>2/17 1回程度/年</p>
	<p>◆課題別研修</p> <p><input type="checkbox"/> 研究助成事業の課題</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のWEB化</p> <p><input type="checkbox"/> 財団の広報戦略</p> <p><input type="checkbox"/> 国際動向</p> <p><input type="checkbox"/> 企業と財団 (CSRとFSR)</p> <p><input type="checkbox"/> プログラムファイナ研究</p> <p>等</p>	<p>－財団運営上の業務知識</p> <p>－関連知識の習得支援</p> <p>－財団運営の実務</p> <p>－助成財団の動向、目指す方向性</p>	<p>経営層、事務局長、職員等 テーマによって</p>	<p>随時</p>

#### ④業種別交流会(旧の部会活動)と新たな研修事業

- ・助成プログラムに関する研修

ここ数年の傾向として、同業種財団の活動に関する情報交換や交流の機会提供へのニーズは、助成プログラム見直しのニーズとともに高まってきている。そのため、(従来の部会に代わる)業種別財団交流会・助成プログラムに関する研修の組織化と開催運営に取り組んでいく。

- ・テーマ別の研究会や情報交換のできる勉強会等の開催は、会員の参加出来る機会を増やす観点から概ね好評であり、当センターへの求心力を高める観点からも継続的な取り組みが必要であり柔軟に対応していく。
- ・(不定期開催となっていた業種別部会活動を中断したことから)これに代わる同業種財団の情報交換の場として、2016年度に国内奨学財団から相談があったことから、「奨学財団交流会」を発足させて、年2回の頻度で開催しており、文部科学省の参加を得て情報提供を受けている。  
また、2018年度から「教育財団交流会」をスタートし、年2回程度を目途に開催しており、2020年度も継続して実施する。
- ・研究助成財団については、2019年度から新たに開催されている「科学と社会研究会」支援協力財団会議との関連から、懇談会等の開催も予定している。併せて、環境系財団、福祉系財団からも同様の期待があることから、必要に応じて検討していく。
- ・尚、交流会を組織する際の条件として下記項目に該当することを原則とする。

##### <交流会等の組織・運営の要件>

- －交流会に参加する財団の中から複数の幹事財団を選定し、交流会の運営は幹事財団を中心に開催日時・場所・内容等を検討し原則自主開催する。
- －当センターは事務局業務を担い交流会運営を側面からサポートする。
- －開催ごとの1名あたりの参加費は原則3,000円とし、幹事財団の判断で変更することが出来る。但し、外部講師謝金や会場費等が発生する場合には、必要経費については別途参加者が実費を負担する。

- ・既存の生命科学財団(Life Science Foundation)懇談会、自動車関連財団懇談会へは積極的に参加し情報提供を行ってきている。
- ・NPO支援財団研究会については、事務局業務を担い積極参加し、市民活動に関する各種の情報収集と各地で開催するシンポジウムを通して助成財団の活動とその成果について理解を深める活動を行っている。  
これらの活動を通して得られた成果、アイデア等については広く他の研修に活かすよう研修間の連携を図っている。

## 業種別交流会・研究会等の計画（旧部会との対比）

(新)交流会の計画	○活動中・△予定	(旧)部会名	タイプ	数
奨学財団交流会	○	国内奨学部会	分野別	21
自動車関連財団懇談会	○	自動車関連財団懇談会	分野別	5
教育財団交流会	○	教育部会	分野別	13
助成実務研修懇談会 「基礎編」 「ステップアップ編」	○	助成実務者懇談会	業種 横断	都度
生命科学財団 (LSF)懇談会	○	生命科学財団 (LSF)懇談会	分野別	25
研究助成財団懇談会	○	自然科学・人文社会科学を問わず研究助成財団の情報交換会。 「科学と社会研究会」の協力助成計画会議と連携し第3カテゴリー研究の試行。		50
検討中の業種別交流会の候補				
市民活動・NPO交流会	△	市民活動部会または	横断	
環境交流会	△	環境部会	分野別	15
福祉交流会	△	福祉部会	分野別	17
食品関連交流会	△ 出捐会社の業種別	食品関連部会	業種 横断	
研究会・勉強会の開催（○活動中）				
NPO支援財団研究会	○月例研究会開催 地区シンポジウムの開催(3回/年) 意見交流会の開催	NPO支援財団研究会	業種 横断	20

〔外部の既存グループとの関係強化への取組〕

- － 関西財団の集い（40 財団）：年 2 回の定例会合に必要な応じて参加。
- － J I S S A（国際奨学事業）：業務連携を模索。
- － 芸術文化助成財団協議会：業務連携はない。

### ⑤ 地区の助成実務者研修の実施

2010（平成 22）年度から試行的に実施してきた地域における研修は、その必要性和有用性が明らかになってきたことから、各地区での開催を効率面も考慮し検討する。  
・この場合、開催地区での研修に共催可能な有力助成財団（例えば、地域創造基金やコミュニティ財団、市民ファンド等）や市民活動支援センター等の中間支援組織との連

携が必要となることから、連携先を模索しながら計画している。

特にコミュニティ財団等との共催・連携事業の実施は、それら地域の助成団体の育成、発展に寄与し、助成財団の全国ネットワーク構築の観点からも有益であり、積極的に取り組んでいくこととする。

- ・現在は無償セミナーとなっているものは有料化を検討していくが、地方の場合は行政系の助成団体の参加が多く、有料では参加しにくいとの声もあるので臨機応変の対応をしていく。またその機会を新入会員の獲得に結び付ける努力も行う。
- ・2020年度は、秋田県、大阪府等での開催を検討したが、コロナ禍の影響を受け、中止となった。
- ・2021年度は、NPO支援財団研究会と同様に、WEBオンライン開催を検討する。

#### **⑥ 個別出張研修会の実施**（〔3〕(4)1) ②基礎編)

東京での研修会に参加が出来ない場合、要請があれば現地に講師を派遣し個別財団単位での実務研修の実施を検討する。

(2016年度：稲盛財団、17年度青山音楽財団／いずれも京都市)

#### **⑦ 助成実務者研修用テキストの充実**

当センターが独自に作成・使用する、テキスト(4分冊)を毎年リニューアルを行い、充実を図る。

#### **⑧ その他の研修会や研究会等の開催**

適宜開催を検討する。

- ・年間の定例研修のほか、その時々が必要度、ニーズにより個別テーマ(Ex.運用)の研修会の開催を検討し実施していく。

(2017、18年度には助成財団に関する運用セミナーを東京・大阪で開催した。)

## **2) 会員等の参加型研究会または勉強会等の開催**

### **① 「助成財団フォーラム」の開催**

助成財団をはじめ多様な関係者を対象とするセンター最大のシンポジウムであり、助成財団のみならず非営利セクター、営利企業CSR部門等からの幅広い参加を目指す。2016年度に名称(「助成財団の集い」)を変更し、「助成財団フォーラム」として定着してきた。

助成財団以外のNPO法人や企業セクターからの参加者も次第に増加し、広がりが実現しつつあるため、この流れを確実なものとするべく取り組む。

時代を読んだタイムリーなテーマで、助成団体同士の情報共有と意見交換を行うことにより、助成財団全体の底上げ、レベルアップを目指す。

- ・助成団体を中心としつつも、それ以外の多様な関係者等、関心のある方々が誰でも参加できるオープンな企画として、一般社会との接点を持つ企画を模索する

## ② 研究推進／支援担当者のための研修交流会

大学や研究機関における研究推進 支援の業務に携わる方々（U R A）を対象に、民間助成金の獲得に向けた必要な知識や情報を提供すると共に、参加者相互の交流を目的とした研修交流会を年 2 回程度開催しており、2020 年度も継続して実施する。  
(上半期、下半期で計 2 回)

- ・ 民間助成財団による助成金は、全体としておよそ 1,300 億円強（※）と見込まれ、これらの助成金は、科学研究費補助金（科研費）をはじめとする国の競争的資金とは異なり、「民間」独自で多様な性格を有している。
- ・ 一方、全国の大学や研究機関では、近年「外部資金」への依存度を高めつつあり、これに関連する専門部署やセクションが其々に整備されてきている。研究推進・支援担当者を対象に、民間助成金の獲得に向けた留意点などに関する説明と質疑応答をおこなう。

※ JFC2020 年調査。年間助成総額が 500 万円以上の財団による助成総額。

## ③ 助成財団「深掘り」セミナー」の定例化

2016 年度から、特色ある助成財団をピックアップし、1 時間程度で財団の歴史や経緯の紹介につづき、助成プログラムの紹介・財団の運営方針等についてじっくりとプレゼンをしていただいた後、参加者との間でフリートーキングを行なう、事例研究的な機会としてのセミナーを年 3 回程度開催。本年度も引き続き開催し、定着化を図っていく。

## ④ 「科学と社会研究会」支援協力財団会議への協力

2018 年度より、新たに「科学と社会研究会」協力助成計画会議を開催しており、当センターもこれに協力している。

本会議は、科学技術分野において助成活動を行う財団が、「科学と社会研究会」から提案される、現在の日本社会が抱える科学技術の発展に向けた根本的な課題についての調査・研究テーマについて、本会議に参加する助成財団が協力して支援（助成）するための調整を行うものである。

上記の研究会、勉強会等を開催するにあたっては原則「会費制」とする。

## 3) 収支改善策の検討及び効果検証・見直しの適宜実施

### ① WEB オンライン開催の推進

- ・ 会場費・交流会費用の削減継続 [2020 年度実施] 年間 1900 千円 減

※フォーラムのハイブリッド開催については リアル参加者減が予想されることから、原則、見合わせる方向で検討する。

### ② コストに見合った交流会の開催

- ・ オンライン交流会・座談会の企画開催

完全会費制の交流会（年賀やフォーラム）開催 [赤字回避]

### ③定員数の充足

- ・独自色打出した研修PR配信・地方・中小財団へのサービス普及

[2020年度実施] 年間500千円増

### ④全メニューの開催

- ・新任職員・スタッフ研修会、管理職員研修会

- ・教育系財団交流会の再開・実施 [2020年度実施] 年間700千円増

### ⑤セミナー参加費の見直し

#### 研修内容に見合う参加費の設定

参加費は競合状況（公法協・全公協）を踏まえ、適宜見直しを実施する。

目標：収入30%増（2020年度決算見込 2,800千円）

[2021年度以降実施] 年間1,000千円増

#### 研修内容に見合う参加費の設定

	（現行）		→	（改定案）	
	会員	非会員		会員	非会員
2時間	5,000円	8,000円		7,000円	9,000円
3時間	6,000円	9,000円		8,000円	11,000円
全日	11,000円	15,400円		11,000円	17,000円
会計セミナー	11,000円	17,500円		12,000円	18,500円
※参考 公法協 3時間 会員	11,000円	非会員		16,500円	
全公協 3時間 会員	無料	13,000~16,000円		非会員	18,000~22,000円

### ⑥新メニュー追加

#### センター独自の“実務セミナー” 独立メニュー拡充

- ・実務セミナー 実践面 プログラム評価、事業評価、インパクト評価の考察

助成先NPO 伴走支援の追加 [2020年度一部実施]

[2021年度以降実施] 下期3回 年間500千円増

※全方向から検討＝スキルある関連団体との連携・講師派遣の要請

市民社会創造ファンド、日本NPOセンター

- ・助成財団に関わる特別セミナー[2020年度実施]効果は増収に織込む(定員数の充足)

… その時々において、助成財団及び助成事業に関わるテーマにより開催

Ex. 想定外コロナ禍での新規事業展開、BCP事業継続、財務3要件の問題点

Ex. 編集委員会での意見…エンデミックな新型コロナに対応できる計画の策定

助成財団の関心事 ～ コロナ禍で助成事業に新しいリスクを抱える

2019年度の助成事業 中止・延期の状態

2020年度の助成事業 現在のところ様子見である。

実施不可能となれば、新たな対応が求められる。

自分達で手の届くレベルの助成を考える必要が出てくる。

## (5) 助成等に関する調整事業

複数の助成財団が、特定の同一テーマについて共同して実施する助成等を調整する事業については、助成財団の新たな助成のあり方として大きな社会課題等に対処することが可能となることから、その調整役、事案発掘の役割を担っていく。

また、助成事業以外にも、複数の助成財団によるシンポジウム開催や共同企画事業等の調整にも取り組んでいく。

会員財団からの要請に応じて随時取り組むが、研修活動等を通して共同助成にふさわしいテーマの発掘にも努める。

### 1) 「障害者フォーラム (JDF)」 に対する取り組み

障害者基本法、障害者総合福祉法、障害者差別解消法等の国内法制定が整ったことから、2015年度の継続案件としての「障害者フォーラム (JDF)」が取り組む国連の障害者権利条約の批准後の支援活動は新たな展開を迎えている。

2013年12月に国会承認され、14年1月20日に国連事務局において日本国の批准が承認された結果、JDF設立以来10年間2期に及ぶ継続的な共同助成は大きな成果を上げ所期の目的を達成した。

- ・ 第1期(2004～2007)：権利条約の起草・国連総会承認まで。

キリン福祉財団・損保ジャパン記念財団・ヤマト福祉財団・トヨタ財団・三菱財団。

- ・ 第2期(2007～2014)：権利条約の日本国の批准まで。

キリン福祉財団・損保ジャパン記念財団・ヤマト福祉財団+26年度トヨタ財団。

- ・ 第3期(2014～2016)：条約批准後の国内での法改正や啓発活動等に対する共同助成。

キリン福祉財団・損保ジャパン記念財団・住友財団の助成。

- ・ 第4期(2017～2020)：条約の実施状況の国連報告に向けた取り組み。

キリン福祉財団・損保ジャパン日本興亜福祉財団・住友財団・ヤマト福祉財団が助成。

2021年以降の取組については、2020年11月には関係助成財団とJDFとの間で協議をおこなった。コロナ禍により、国連報告・日本のヒアリングが延期されており、その状況を確認しながら、「第4期の取組み」共同助成を継続する。

## (6) 関連団体とのネットワークの構築・連携事業

公益法人協会や各助成団体、日本NPOセンター、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、日本ファンドレイジング協会、市民ファンド推進連絡会、全国コミュニティ財団協会、市民社会創造ファンド、非営利組織評価センター、寄付月間推進委員会、全国レガシーギフト協会等の他、研究助成に係る科学技術振興機構、RA(Research Administrator)協議会等の外部機関や関連機関・研究所などの国内外の諸団体との交流、情報交換を通して助成財団活動の情宣並びに向上に資する活動を行う。また、必要に応じて公益認定等委員会との情報交換を行う。

- ・新たに、「科学と社会研究会」と連携した「協力助成計画会議」、日本国立大学協会、日本私立大学協会等の助成事業関連団体とのネットワーク構築、情報共有にも取り組んでいく。

海外の関係団体との交流促進も視野に入れ、主力財団が取り組む東南アジアや米国等の助成財団の関係者との情報交換・交流や窓口の在り方について、今後ともトヨタ財団や公益法人協会と連携を密に対外的な窓口一本化などを含めて検討する。

WINGS (WORLDWIDE INITIATIVES FOR GRANTMAKER SUPPORT) について、2021年度は、海外担当の参与を通じて、EUにおけるコロナ禍での財団活動の情報収集を図る予定である。

- ・2017年2月にはWINGSのForum in Mexico にトヨタ財団に参加してもらいWINGSに関する情報収集を実施した結果、17年度はWINGSの会員として入会、本年度もこれを継続する。
- ・2020度は、海外担当の「参与」の委嘱を継続すると共に、海外担当者（トヨタ財団出向者）を当センターの海外窓口として配置したが、2020年3月開催のWING Forumはコロナ禍のため中止となった。

## 1) 「NPO法制定に関する重要資料の整理・国立公文書館への納入」

NPO法は議員立法により1998年に制定されたが、制定に至るまでに多数の官民関係者の書類が分散していたが、制定20周年を迎えるにあたり関係する膨大な書類を整理し、将来のためにその資料を国立公文書館に収納してもらうことの重要性が提起され、まちぼっと・シーズ・日本NPOセンター等が中心となり作業に取り組むための活動資金の協同助成を実施し、国立公文書館への納入に向けた手続きをすすめている。

笹川平和財団、トヨタ財団、庭野平和財団、三菱財団。

現在、国立公文書館からの照会対応に時間を要している。

## (7) HP サービス事業 他

会員財団の情報公開の便を図るために、当センターでは「HPパック」と「HP・パワーアップサービス」を開発し普及を図って来たが、時代の変化により、今後利用団体の増加は無いものとする。

- ・現在、HPパック採用は8財団、HP・パワーアップサービス採用は9財団となっているが、利用団体へのサービスは現状とおり維持しつつ、環境の変化を求める際には、事前の連絡とサポートを確実に実施する。

以上、記載の事業計画の他、助成財団等の支援および能力開発に必要な事業は随時実施する。

## 〔2〕助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備 及び提供・閲覧事業（情報センター機能）中間支援センター機能

[公2：助成財団等に関する情報・資料・データの収集、整備を行う事業]

### （1）情報整備事業（当センターの求心力ある事業）

当センターの重要な財産として、助成事業に関わる約 3,000 法人に、その他 650 法人を加えた約 3,650 法人のデータベースの更なる内容充実に向けて取り組んでいく。

#### 1) 助成団体に関するデータ収集の取組

助成団体に関するデータは、従来から総務省や内閣府等の公式な統計としては把握されていないことから、当センター設立以来、調査票方式により助成財団等（公益法人以外の組織形態も含む）に関する基礎データや助成情報の収集に取り組んでおり、これを継続・強化する。

#### ①「助成事業」の定義

当センターでは、前提である「助成事業」を以下の通り定義している。

- a. 研究費・事業費等の資金を提供する事業  
個人（研究者・学者等）や団体（NPO等の市民活動団体）が対象
- b. 奨学金の支給事業  
学生（海外留学生、外国人の国内留学生を含む）が対象
- c. 優れた業績に対する表彰事業、褒賞事業  
個人や団体が対象、成果の顕彰を行う

#### ②日本における助成事業に係わる推定団体数の把握

当センターでは、助成事業に関わる約 2,000 法人のデータ及び移行助成財団の実態把握調査（トヨタ財団助成事業）で把握された約 1,000 法人に、従来から把握している助成事業を行っている 650 法人を加えた合計約 3,650 法人をわが国の助成財団・助成団体等の基礎数字としている。このデータは助成団体に関するわが国唯一のデータとして極めて貴重なものであり、当センターの事業の根幹をなしておりその充実に継続的に取り組む。

#### ③3,755 法人＋公益法人以外の助成団体に対する調査の継続実施

さらに詳細データ把握法人数の充実をめざし、本年度も約 3,750 法人、助成事業に取り組む公益法人・一般法人の他に社会福祉法人やNPO法人、企業、自治体等に対して調査票によるデータ収集を実施し、あわせて公開する。

・2020 年度は 3,755 法人を対象とし、1,840 法人から回収。回収率 49%である。

2008年当時は、調査団体が約1,500団体、保有データが約1,200団体、現在の約半分程度であった。その後、データ数が飛躍的に増加し、そのメンテナンスの手間も増大している。

#### ④ 助成財団データ調査票・アンケート以外の情報収集

助成財団データ調査票未回収等の助成財団約1,900法人に関する情報、ならびに助成財団以外が実施する各種団体の助成情報について、ウェブサイト等を調査し、継続的に収集する。

- ・公益認定等委員会の公示データの個別フォロー
- ・助成財団データ調査票未回収の助成財団のフォロー
- ・NPO、企業、地方自治体の助成データのフォロー
- ・公益信託等のデータの収集

#### ⑤ WEBベースでの助成財団情報・助成データ等の収集

**[2021年度の最優先課題]** ※後述の〔8〕新情報システム開発プロジェクトを参照

**「より簡単に・会員情報のWEB入力化、より早く・リアルタイム更新」**

～新情報システム開発による事業基盤であるデータベース整備/

ポータルサイト“助成財団 navi(仮称)”(助成金検索サイト)の構築による

##### A. 団体情報の即時反映・募集情報のリアルタイム発信

○マイページ(※)を通じた団体情報のWEB入力をDB登録全団体に拡大

(※マイページの説明については後述44ページ参照)

- ・マイページを通じた“団体情報・WEB直接入力”と“団体情報・WEB最終確認(ガイド本掲載情報の確認用)”の対象について、2020年度試行実施した会員の皆さん(ご依頼:278団体、ご協力:うち102団体)から、2021年度は、毎年郵送で助成財団データベース調査表をお送りしているDB登録全団体への拡大を図る。
- ・2020年度、会員対象に試行実施した際に寄せられたご意見を参考にして、DB登録全団体への拡大方法を検討・推進する。

##### B. 助成財団の事業活動を社会的に見える化

○助成財団の募集情報とともに事業活動の情報やニュース等の提供機能の向上

- ・DB登録団体の皆さんに、WEB入力の利用により、助成財団データベース調査表の紙ベースでのやり取りの煩雑さを解消し、ポータルサイト“助成財団 navi(仮称)”(助成金検索サイト)の構築によるリアルタイムでの情報公開を実感いただく。

##### C. 助成応募者数増の実現、WEB入力化・“助成財団 navi(仮称)”の更なる活用の推進

助成応募者数の増加を実感いただき、WEB入力化・(マイページ)・“助成財団 navi(仮称)・検索サイト”の更なる活用の推進を図る。

## ○新情報システム開発プロジェクト・リリース機能の広報開始

- ・新設する“助成財団 navi（仮称）・検索サイト”ならびに団体マイページへのWEB入力化の確実な活用に向け、リリース機能の広報を開始する。

※後述の〔5〕広報センター機能(1) 2) ⑤および⑦を参照

- ・会員バリューとなる“助成財団 navi(仮称)”の機能・活用をアピールする。

## ⑥収支改善策の検討、効果検証

センターの事業基盤であるデータベース整備

新情報システム開発(会員情報のWEB入力化・リアルタイム更新)による

現行業務の人的ロード・物件コストの削減

[2020年度一部効果出現] 経費削減 年間▲200千円

- ・会員の皆さん 団体からの（会員情報の）確認作業の簡便化
- ・センター 情報収集にかかわる物件費削減

[W/T10%]会員 300 / 対象団体 3,000

## 2) 応募者と助成財団をつなぐための情報収集

今後も地域での研修参加者等、調査対象の増加が予測されるため、更なるデータ母数の拡大に努めていく。

併せて、助成プログラム見直しのニーズが高まっており、プログラムの変更に備えて、会員財団を中心にプログラム情報と助成結果情報の収集に努めながら、助成応募者や会員・助成財団などユーザーの利便を高めていく。

- ・昨今、特に地域を中心とした新しいタイプの地域型助成財団（地域基金、市民ファンド等）やNPO法人が各地に誕生し、その数は準備中のものを含め約60法人を数え、小規模ながら助成事業に取り組み始めている。

（市民ファンド推進連絡会、全国コミュニティ財団協会）

## 3) 資料・情報整備（出版物以外で外部に提供する各種情報）

この事業による情報提供の有償販売は、事業収益の30%（2019年度）を占めるまでになっており、事業としての重要性が高まってきている。

以下の通り、国立情報学研究所に対する情報提供は、購入そのものが停止となることが検討されている。

- ・国立情報学研究所、科学技術振興機構、日本芸術文化振興会に対して、情報提供・有償販売を行い、外部機関を通じた助成プログラムの周知や助成成果の公開は有意義なことから継続実施してきた。
- ・2020年度は、科学技術振興機構に対する情報提供は終了となり、国立情報学研究所

に対する情報提供は終了する方向で現在も調整中である。

- ・提供する採択課題、成果概要のデータは、当センターにおいて加工・入力ロード（人手）が必要となるため、当センターのデータ加工コストとユーザーサイドの購入費予算等とのバランスを考慮して、提供データ量の整理に努めてきた。

## ○国立情報学研究所（NII）に対するデータ提供について

新しい「NII研究助成事業公開プラットフォーム」への移行により、データ加工費の支払いが廃止となるとともに、参加料の支払いを求められたことから、情報提供を終了する方向で調整している。

- ・2019年10月、「NII研究助成事業公開プラットフォーム」が新たに整備され、そのシステム利用が2020年4月から開始されることから、「助成データベース」購入費の支払いが廃止となる旨、通知があった。
- ・そのため、2019年12月、研究助成を実施される会員や研究助成財団の方々を対象に「民間助成データ提供に関するNIIとの連携の在り方アンケート」を実施し、意見を取り纏めた。
- ・アンケート結果は、以下の通りとなった。

<ご参考>

「民間助成データ提供に関するNIIとの連携の在り方アンケート」結果

回収 82 団体 / 出状 120 団体

(内訳) 設問 A	NII へのデータ提供	有料なら掲載希望せず	: 57 団体
		JFC 取り纏めにて掲載希望	: 24 団体
		NII 直接覚書	: 0 団体
	負担金額	10 万円以内	: 22 団体
		20 万円以上	: 2 団体
設問 B	JFC の WEB サイト上に研究データ掲載を希望		: 40 団体
	負担金額	7 万円以内	: 12 団体
		7 万円以上	: 7 団体

- ・1月21日、ZOOM 会議において、NII から「新プラットフォームの運営は、2021 年度より JST へ移管となる。」旨通知があり、当センターと会員財団有志の方々からの申し入れにより、「NII 及び JST との早期打ち合わせの実施を確認する」とともに、「NII から JST への引継事項について、NII の作成案に基づいた擦り合わせをおこなう」ことになった。

併せて、2020 年度 NII へのデータ提供依頼があり、JST への運営移管までの 2021 年 3 月末にデータ納入・購入費の支払完了する方向で調整中である。

○ **科学技術振興機構（JST）に対するデータ提供について**

2020年2月20日、科学技術振興機構（JST）より、HP掲載を2019年度から中止する旨、通知があったが、本件の契約書に基づく対応を行うよう依頼し、2019年度のデータ提供の継続を要請した。

- ・そのため、2020年度以降のデータ提供は、終了となった。

### 〔3〕 情報・データの提供・資料の閲覧 中間支援センター機能

[公3：助成財団等に関する情報を出版物等により提供する事業]

#### 中間支援センター機能として、収集したデータ・情報の公開

前記〔2〕助成財団等に関する情報・資料・データ等の収集・整備及び提供・閲覧事業により当センターが保有しているデータは年々増加しており、詳細データ（事業内容等）を把握できている法人数は約 2,005 法人/3,650 法人中である。

- ・毎年収集したデータについては、各種分析を行いセンターWEB サイトおよび出版物を通して広くユーザーに提供しているが、本年度もその内容の充実を図っていく。

#### （1）情報提供事業（当センターの求心力ある事業）

（下記①及び②）出版物等による情報提供事業は、年々掲載情報は増加しており、その情報の公開方法について十分に検討し、ユーザーのニーズに応え得る情報提供事業の充実に取り組む。

##### 1) 出版物等による情報提供事業の現状

○2020 年度は、『助成団体要覧 2020』の発刊に際し、2020 年 1 月より販売委託先とともに販売促進を強化する“セールスプロモーション”を実施した。コロナ禍により、書店でのリアル販売が大きく落ち込み、発刊費用を賄えない状況に陥っている。

◎隔年発刊の『助成財団要覧』（印刷製本費 2,791 千円）については、レガシー事業として継続するが、毎年発刊の『応募ガイド』（印刷製本費 1,976 千円）は、販売動向により、2023 年度までに発行中止する予定で検討を行なう。

<これまでの経緯>

- ・当センターの事業収益の 28%(2019 年度)を占める情報提供事業であるが、ここ数年そのウェイトは低下している。販売低迷の原因には、委託販売による既存ユーザーへのフォロー不足もあるものの、基本的には電子情報等の充実による書籍離れ等が考えられる。
- ・今後の出版方法の在り方等については、2019 年 11 月より企画委員会・中期計画 WG にて検討した結果、発刊中止の費用対効果は見られないことから、当センターの創業事業・象徴する出版物として、出版継続の判断がなされた。
  - ・2017 度からは『助成財団要覧』について財政基盤強化の観点からも委託販売先を従来のワールドプランニング(株)から東京官書普及(株)に変更し、『助成団体要覧』『助成金応募ガイド』の委託販売先を一本化して販売強化を目指したが、効果は見られなかった。
  - ・特に『助成団体要覧』については、現状での購入先は大学・公立図書館に限定されているため、これ以上の販売数の増加は見込めない状況である。

販売数の維持・拡大に向けて、定期購買を推進するため、図書館宛の個別 DM 実施を行う。

### ①『助成金応募ガイド』の出版（研究者版／NPO市民活動版）【販売戦略】

本年度も助成団体に対する調査票によるデータ収集結果に基づいた新版を発行する。販売促進策として発刊時期を3月から12月に早める。

発行部数は研究：800部及びNPO：700部とし、東京官書普及(株)に委託販売をおこなう。

- ・助成先の情報記載を充実させるなど細部にわたり助成応募者の利便を図ることで、助成団体要覧との差別化を行う。
- ・掲載データの充実により送料コスト増にならないよう、製本面での工夫も継続する。

### ②『助成団体要覧』の発刊と販売【出版方法等】

同要覧は、当センターを象徴する出版物として、また日本に存在する助成団体に関する唯一のディレクトリーとして、その存在価値は大きいものと判断している。

2022年2月発刊の『助成団体要覧2022』の販売に際しては、販売委託先・東京官書普及(株)からのアドバイスに基づき、販売単価の見直し・50%アップ(12,000円→18,000円)とともに、主要マーケット(大学・公立図書館)宛の個別DMを実施する。

○2020年2月発刊の『助成団体要覧2020』の販売に際し、2020年1月より、販売委託先・東京官書を通して、主要マーケットである大学・公立図書館に販促用チラシを配布する、“セールスプロモーション”を実施した。しかし、その後のコロナ禍によって、2020年度は、リアル店舗販売が低迷し販売が大きく落ち込むことになった。

- ・2018年版以降、販売委託先を、これまでのワールドプランニング社から(『助成金応募ガイド』の販売委託先である)東京官書普及(株)に変更し、併せて販売単価を10,000円から12,000円にUPし、委託比率は従来の40%を30%へ引き下げる見直しを行った。しかしながら、2018～2020年度も販売数の低下には歯止めがかかっていない。

- ・2018年2月発刊の『助成団体要覧2018』は、当センターの諸事情から作成が1か月以上遅れた。そのため、『助成団体要覧2018』の販売では、販売委託先のワールドプランニング社の保有するデータを活用して、関係先に積極的な広報・販売の活動を行ったが、販売数の低下傾向には歯止めがかからず、販売数は激減した。

○製本印刷費については、2010年版作成時に100万円のコストダウンを実施した。その後、2012年版・2014年版・2016年版での掲載団体数が増加に伴い、ページ数も増加したため、紙質を薄手の紙に変更、表紙はビニールコーティングしたものとすることで、納品・返品時の外傷防止に努めている。

## 2) 収支改善策の検討及び効果検証・見直しの適宜実施

### ①財団要覧・隔年発刊（印刷製本費 2,791 千円）

レガシー事業として継続する。

- ・定期購買の推進 主要マーケット（大学・公立図書館）宛の個別 DM 実施
- ・販売単価の見直し 12,000 円→18,000 円 50%アップ

東京官報からのアドバイスに基づく価格設定

**[2020 年度実施を検討] 隔年 1,800 千円 増収**

### ②助成金応募ガイド・毎年発刊（印刷製本費 1,976 千円）

発刊中止は、2020-22 年度通算で判断する。

- ・2021 年度 販売促進策として発刊時期を 12 月に早める。
- ・販売動向により、2023 年度までに発行中止する予定である。

**[2023 年度以降実施] 経費削減 年間▲2,000 千円**

※ 助成情報検索サイト“助成財団 navi(仮称)”有料閲覧制度との併売の検討  
もしくは切替の検討

… 2022 年度 新情報システム基盤の完成に伴い、23 年度より開始  
有料閲覧者“助成財団 navi(仮称)”メンバーの募集

Ex.当初目標 年間会費 5,000~8,000 円×250 会員 = 1,250~2,000 千円

**[2023 年度以降実施] 年間 1,000~2,000 千円 増**

## 〔4〕助成財団等に関する調査・研究及び提言事業

[公4：助成財団等に関する調査・研究及び提言を行う事業]

### 1) 調査・研究事業

#### ① 研究助成金のオーバーヘッド問題

研究助成金のオーバーヘッド問題については、大学や研究機関と助成財団の連携が円滑に行われるように引き続き関連情報を収集し、助成財団から寄せられる相談に対して支援、情報提供を継続していく。

- ・最近では国立大学に対する会計検査院の検査厳格化により、研究者個人が助成金を受領し管理することを完全排除し、大学による管理を徹底する指導が行われており、本来送金すべき助成金申請者本人口座への送金が難しくなっている事情がある。
- ・本件について、2011年度には東京大学や京都大学と民間助成金の委任経理の徹底についての意見交換を実施したが、13年度は東海・北陸地区監事協議会（東海・北陸地区の12大学で構成）の代表校として名古屋大学・三重大学と打合せを実施した。その結果14年度には東海・北陸ブロック12国立大学中9大学において下記決定がなされた。

東海・北陸地区の9大学では、助成金を大学口座で直接受領(財団は大学口座に送金)する場合には、

1. 東海・北陸地区の12校は、助成財団センター加盟財団に対して間接経費は徴収しない。
2. 財団から大学に対して「寄付申出書」「寄付申込書」等の提出は求めない。  
助成金を受領した研究者が助成決定通知書等を添付した寄付申出書を大学に提出する事務取扱に変更する。
3. 財団からの送金に関しては、専用の振込用紙以外による送金も認める。

この報告を受けて、当センターは研究助成財団にその旨を連絡し、JFCVIEWSに掲載し徹底を図っている。

- ・その後当センターからの申し出で三重大学の協力を得て2015年1月に国立大学協会との意見交換の場をもつことが出来たがその後の意見交換は実現していない。
- ・2016年2月には文部科学省研究振興局学術研究助成課との意見交換会を実施し、今後の科研費の在り方検討に民間研究助成金の現状を加味していくことになったが、間接経費問題を含めて今後とも情報交換を継続していく。
- ・2021年度は、必要に応じて、研究助成財団懇談会における課題として取り組むことを検討する。

また、大学等からの要望があれば助成財団サイドとの意見交換会を積極的に開催し、助成財団の考え方を伝えていく等、必要に応じた対応を継続していく。

## **②新制度移行後の助成財団の状況把握・調査の継続実施**

2021 年度も詳細データを把握できていない約 1,900 法人について費用対効果を考慮しつつ、可能な限り調査を継続し、実態把握に努める。特に企業による助成事業についての情報が不足しており、企業による助成状況の把握に努める。

・制度改革による移行が終了し、2013～14 年度に約 2 万の移行法人の中から助成事業に携わっている法人の実態調査(トヨタ財団助成事業)を実施した。

その結果、対象となる約 3,000 法人(所轄庁内閣府が約 1,100 法人、都道府県が約 1,900 法人)が抽出されているので、2015 年度にはその内容分析調査(移行助成財団の都道府県別実数把握、その事業分析、助成金額等の調査)を実施した。

## **③広報活動に関する研究会の検討**

2021 年度は、編集委員会にて、助成財団界としてのアウトリーチ活動の観点も視野に入れた広報活動の在り方について検討を行うことにしている。

- ・助成財団セクター(助成財団界)としての広報の在り方等に関する研究については、企画委員会を中心にスタートしたが 19 年度へ繰越となった。
- ・2019 年度は「助成財団フォーラム」で助成財団のアウトリーチ活動を取り上げ、「助成財団が自ら行う社会との関係づくり」に関する情報収集への第一歩を踏み出した。
- ・2020 年度は、編集委員会を組成し、機関紙 JFC VIEWS の企画・編集の方向性を中心に討議いただいた。

## **2) 提言活動**

公益認定等委員会の定期提出書類に対する指導や立入検査の指摘・指導事項等に関する情報の集約、整理に努め、主務官庁制廃止後の情報センターとしての役割を果たす取組を展開する。

適正かつ効率的な助成財団の運営を支援していく視点から、「制度改革 10 周年特別プロジェクト」の結果も踏まえて、いわゆる収支相償や有休財産保有制限をはじめとする制度の見直し、運用・解釈の柔軟化等を含め引き続き提言を行っていく。

提言に際しては、引き続き公益法人協会との連携を図りつつ対応していく。

## **3) 「公益法人のガバナンスの更なる強化等に関する有識者会議」**

- ・2020 年 2 月 10 日(月)に内閣府大臣官房公益法人行政担当室(公益認定等委員会事務局)において、ヒヤリングが実施された。

ヒヤリングにおいては、2018 年度に公益法人制度改革 10 周年特別プロジェクトとして実施した、「制度改革がこの 10 年間に助成財団にもたらした影響についての調査(アンケートおよびヒヤリング)」の成果を取りまとめた報告書をもとに、制度改革に向けた「提言」や解釈や運用面での柔軟化等の要望を行った。

「提言」の内容としては、(1) 財務 3 基準の改正について、(2) 公益法人のより弾

力的な運営のために、(3) 一般法人に関連して検討すべき事項、(4) 一般法人の優遇税制について、の4項目である。

- ・内閣府大臣官房公益法人行政担当室が9月から10月にかけて実施した「公益法人のガバナンスの更なる強化等のために(中間とりまとめ)」に関する意見募集の結果について、同「最終とりまとめ」とともに、12月25日に公表された。

センターでは、この最終とりまとめの公表を受け、(公財)公益法人協会及び(公財)さわやか福祉財団の2団体と連名で声明を発表した。

- (1) 今般の取りまとめは、新公益法人制度施行10年を経て、はじめての大規模な見直しであったことは事実であり、これを端緒として、本格的な制度全体の再検討を行うことを強く望むものである。
- (2) 特に今般の取りまとめは、問題点を内包していることから、この内容を最終のものとしてではなく、問題提起として扱い、本格的な議論に繋げるようにされたい。
- (3) 特に今般のコロナ禍において、問題が顕在化しており、早急な対策が必要と考えられること、ならびに公益法人制度全体の問題を内包するものであることから、関係者の早急な対応を切に望みたい。

## 〔5〕広報センター機能（普及・啓発事業を含む）の強化

[公5：助成財団等の活動に関する啓発を行う事業]

### （1）当センターの求心力ある事業として、広報活動の位置づけ

企画委員会や編集委員会において、情報発信の在り方や広報活動について見直しを行い、本年度は助成財団のアウトリーチ活動の観点からも「助成財団に関する情報の提供と発信」をすすめ、センターの魅力アップを推進する。

- ・「先進的な取り組みをしている財団の紹介」「助成財団が提供する助成金の社会に対する貢献の実態」や「助成財団や当センターの存在及び果たしている役割」等を広く社会へ発信していく。

### 1) 新しい広報チャネルの開拓

#### ① 全国の大学関係

各大学や研究機関において研究の推進・支援を担当する部署の業務に従事する R A (Research Administrator) に向けた研修やセミナー、および、「R A 協議会」との連携事業の実施等を通じて、当センターや助成財団の広報にも努めていく。

この R A 関連データは新しい広報チャネルとして、また助成金応募ガイド等のユーザーとしても重要なデータともなるもので、2021 年度も引き続きその充実に努める。

- ・整備作業のための人材を新たに手当てし大学関係のデータ整備に着手し国立大学、公立大学に加え一部の私立大学のデータ整備を引き続き行い、新たなチャネルへの広報を強化する。

#### ② 地域での広報活動への取組

各地域へ出向いての研修やセミナーの開催にあたっては、可能な限り現地の協力を得て地元の新聞社等のマスコミと接触する機会をつくり、地元紙に記事として掲載してもらう等広報面での努力もしていく。

- ・2021 年度は、N P O 支援財団研究会と同様に、WEB オンライン面談を検討する。

#### ③ 助成財団の担っている役割や成果の積極的発信

「助成財団フォーラム」については、助成財団以外の N P O 法人や企業セクターからの参加者も次第に増加し、広がりが実現しつつあるため、この流れを更に確実なものとするべく引き続き取り組む。

#### ④ 社会の新たな潮流への積極的な対応

社会の新しい潮流である、「寄付月間」への取組や地域型助成団体が構成する「全国コミュニティ財団協会」や「市民ファンド推進連絡会」、「全国レガシーギフト協会」、「非営利組織評価センター」、「非営利法人判例研究会」等の活動に参画又はフォローを行い、民間助成財団の活動の広報の可能性を模索していく。

## ⑤ 海外団体への対応、国際会議等への対応

海外関係団体との情報交換や交流を図る必要があるため、兼務職として海外担当を配置する。当センターの窓口として必要に応じて国際会議等に参画してもらうほか、引き続き公益法人協会やトヨタ財団との協力を模索しながら情報収集の推進を図る。あわせて国際対応における公益法人協会等と助成財団センターの対外的な窓口一本化を図ること、または役割分担などについて引き続き検討していく。

- 2021年度は、センターWEBサイトに掲載する、当センター事業内容とわが国の助成財団の概要の英語版について全面リニューアルを行う。
  - ・ 2020年度は、2018年度に公益法人制度改革10周年特別プロジェクトとして実施した、「制度改革がこの10年間に助成財団にもたらした影響についての調査（アンケートおよびヒアリング）」の成果を取りまとめた報告書について、英語版を作成し、ウェブサイトに掲載した。
  - ・ 現在のウェブサイトには、2013（平成25）年度に内容更新した、「当センターの事業内容とわが国の助成財団の概要」の英語版を掲載している。
- 2021年度は、引き続き、第7回「東アジア市民社会フォーラム」（韓国開催）の準備会に参加し、企画協力していく。
  - ・ 2014年度はトヨタ財団主催の「アジア非営利セクター国際会議」準備会への参加、2015年度は、「アジア非営利セクター国際会議」へ協力団体として参加を行った。
  - ・ 「東アジア市民社会フォーラム」については、2014年度は第6回中国大会へ参加協力、2016年度は第7回日本大会、2017年度は第8回韓国大会へ協力団体として参加をしてきた。2018年度は第9回中国大会については企画協力を行った。2019年度は第10回日本大会開催の協力を行った。
  - ・ 2020年度は、第7回「東アジア市民社会フォーラム」（韓国開催）の準備会に参加し、企画協力を行ったが、コロナ禍のため、開催は中止となった。
- WINGS(WORLDWIDE INITIATIVES FOR GRANTMAKER SUPPORT)について、2021年度は、海外担当の参与を通じて、EUにおけるコロナ禍での財団活動の情報収集を図る予定である。
  - ・ 2017年2月開催のWINGS#ForumのForum in Mexicoは、トヨタ財団の協力・支援を得て名義参加をした。
  - ・ 2017年度にはWINGSの会員登録を行った。以降、WINGS Forum等の活動に参加し、情報収集に努めている。
  - ・ 2020年3月開催のWING Forum(3年に1度)はコロナ禍のため中止となった。

## 2) 独自色を打出した情報発信・積極的な広報活動の展開

[会員のサービス向上/助成財団の普及啓発]

コロナ禍のセンターからの情報発信は、センターの魅力アップに大きな役割を果たす。

Ex.運営面、団体間の情報共有・交流、今後の危機管理等

編集委員会（2020年7月17日組成）において、助成財団界としてのアウトリーチ活動の観点も視野に入れた広報活動の在り方について検討を行っていく。

・2020年度は、機関紙 JFC VIEWS の企画・編集を中心に討議を行った。

### ①「JFC VIEWS」とHP、メルマガの機能整理

「JFC VIEWS」…（年4回発行）機関誌・オピニオン誌 整理した情報提供

**助成財団としての情報発信** 有識者の巻頭言、社会的価値の社会への発信

**助成財団の関心事** 会員助成財団の動向（シリーズ）、各部会情報

**当センターの取組み** 助成財団の統計情報、アンケートなど

年4回発行 2,300部

宛先 会員 294名、非会員（データ提供財団）1,739名

NPO関係 136名、マスコミ 53名、当センター役員OB 91名

・メルマガ「JFC e-mail newsletter」…毎月・隔月発信タイムリーな情報提供

・WEBサイト … 網羅的な情報提供

助成情報・報告書・アンケート・財団のこころ（寄付月間・財団の  
設立趣旨を紹介）

2018年度閲覧者数 53.9万件、ヒット数 1,930万ヒット

2019年度閲覧者数 49.0万件、ヒット数 1,705万ヒット

※新情報システム開発

“助成財団 navi(仮称)”検索サイトの構築)の推進

「WEBサイトリニューアル」「モバイル対応」の実施予定

・助成財団フォーラム…中期的な視点から助成財団への問題提起(毎年1回開催)

ex. 2020年11月27日 ZOOM ウェビナー開催 参加者110名

『想定外』の事態において、助成財団はどのように社会的役割を果たせるか?

— コロナ禍の経験等を踏まえて —

### ②センター情報ネットワークの確立・強化 [会員のサービス向上]

・確実な情報伝達のための基盤整備 … CRMシステム(Salesforce)による会員管理  
メルマガの不達メール数133について、コンタクト先（メールアドレス）アンケートの回収を継続実施し、解消を図る。

・保有するメールアドレスの整理・体系化とともに、新規メールアドレスの取得管理を行い、顧客データの共有化を実現する。

### ③メルマガの定期的発信（月1回）【広報戦略の柱としての取組】

現行制度における財団の適正運営に関する情報や助成事業に役立つ情報、助成財団を取り巻く関連情報等を早期に伝える情報発信の最有力ツールとする。

- ・メルマガの定期的配信（毎月～隔月発信）、SNS/FaceBook、Twitter（適宜）との連携を図る。
- ・会員獲得に向け、配信先を順次拡大を拡大していく。

（現在の配信先）JFC Views の送付先 + α

会員団体/個人 : 295、センター関係者 : 111、 VIWES 購読先 : 1367

全体の不達メール数 : 133

### ④SNS/FaceBook、Twitter による情報発信の実施（適宜）

SNS/FaceBook、Twitter による独自色を打出した情報発信を行う。（適宜）

WEB サイトやメルマガとの連携を図る。

### ⑤新情報システム開発プロジェクト・リリース機能の広報開始

**会員バリューとなる“助成財団 navi(仮称)”のアピールを実施する。**

新設する“助成財団 navi (仮称)・検索サイト”ならびに助成団体マイページへのWEB 入力化の確実な活用に向け、リリース機能の広報を開始する。

- ・閲覧対象・目的別のリンク、カテゴリーとコンテンツの結びつけ
- ・助成団体マイページ活用の PR

2020 年度 会員情報の WEB 入力化の試行実施

2021 年度 会員情報のリアルタイム更新、事業活動の発信

### ⑥オピニオン誌 季刊「JFC VIEWS」の魅力アップ（発行部数 2,600 部）

103 号（2021 年 2 月 3 日発行）より新デザインに一新した。

引き続き、編集委員会で企画・編集の方向性を討議いただき、掲載内容の魅力アップを図る。

<掲載内容> ※読者アンケート（「JFC VIEWS」101 号にて実施）を踏まえて

- ・外部の方々向け [固有のお客様情報] 助成財団はどうあるべきか
- ・助成財団として課題にどう向き合うか。

[有識者、アンケートや統計情報 (ex.コロナ対策)]

- ・助成財団として認識しておくべきこと。[先進的な統計情報]

カテゴリー別に包括すると、どう取り組むと先進的か

- ・基礎的な運営ノウハウ
- ・広告掲載・広告料、寄付要請

## <配布先>

- ・ オピニオン誌としてどこに関わるか。
- ・ 社会、有識者、内閣府、学識経験者 双方向の関係構築  
有識者（巻頭言候補者）や記者クラブへの投げ込み必要
- ・ 非会員への会員化のアプローチの視点が必要。
- ・ HP 会員募集に誘導 ← HP と JFC Views やメルマガの機能整理
- ・ 新入会員・対象の拡大

新入会員勧誘を兼ねた実態調査の検討…要覧・応募ガイド・掲載対象の拡大  
企業会員、企業の社会貢献助成プログラム、公益信託（信託協会）

東京ボラ・市民活動センター 東社協民間助成団体部会

アンケート調査対象団体 135 団体

## ⑦センターWEB サイトによる情報発信

情報整備・提供・発信事業の強化（公2 & 公3）

[ユーザー（会員・助成財団・応募者）の利便性向上

/センターWEB サイト訪問者数増加・助成応募者数増加]

・ **センターWEB サイト閲覧実績 2024 年度目標 100 万件**

2020 年 4～12 月 訪問者数 470,764・ヒット数 13,652,136 →2020 年度 **60 万**へ

2019 年 4～12 月 訪問者数 357,450・ヒット数 12,508,542 →2019 年度 490,460

**2020 年度予想 60 万件** 過去最多 2018 年度 539,654

・ センターWEB サイトリニューアル / モバイル対応の一部実施（2022 年度未完了）

「より見やすいサイト」 訪問者数の増加を加速させる

「(欲しい情報を)より見つけやすいサイト」

→ 訪問者にとって、検索し易い【目的別に情報を探せる入り口】を構築

1) 助成金情報を検索したい 2) 助成情報を発信したい 3) 助成について知りたい

・ センターWEB サイト閲覧実績（60 万件）の会員向け提供の開始

## 〔6〕「新中期計画 2020（令和 2）年度～2024（令和 6）年度」の実施

○2021 年度にあたり、年度別経営数値目標（K P I）を見直し、新たに“見直し後の年度別経営数値目標（K P I）”を設定した。

- ・新中期計画の初年度である 2020 年度は、コロナ禍の影響を大きく受け、経常収入面を確認する経営数値目標（K P I）は、目標を大きく下回る結果となる見込である。
- ・新中期計画については、新型コロナを（長期化から）エンデミックなものと捉え、対応できる計画への見直しを新中計 WG にて検討・策定する。
- ・コロナ禍の影響を考慮し、年度別経営数値目標（K P I）を見直すこととした。新たに“見直し後の年度別経営数値目標（K P I）”を策定し、2024 年度の経営数値目標（K P I）の達成に向けた今後の対応を検討・実施していく。

※新中期計画 5 か年の経常増減（収支）見込と主要指標の推移（別紙）

### （1）新中期計画の概要

- ・「新中期計画（2020～2024 年・5 ヶ年計画）」においては、基幹事業「支援及び能力開発事業」での“助成財団の新設・運営や助成事業・助成プログラムに関する相談窓口体制”の拡充、“参加型の研修・セミナー”の体系化や“同業種・助成プログラムに関する財団交流会”等のメニュー充実をおこなう予定である。
- ・特に、「助成財団に関するデータの収集・整備及び提供・閲覧事業」では、センターWEBサイトの機能強化・ポータルサイト構築により、センターWEBサイト閲覧者数 2024 年度 100 万件を実現することで、当センターのユーザー（会員、助成財団と助成を求める多くの方々）から、圧倒的に支持されるセンターへ進化することを達成目標としている。
- ・その中核をなすのが、情報システムを刷新する「新情報システム開発プロジェクト（2020～2022 年・3 ヶ年計画）」であり、情報発信・情報提供・支援研修や相談等の機能強化と共に 全国津々浦々のユーザー（会員・助成財団・応募者）の利便性向上に向けた体制整備を計画している。2019 年度は、“日本で唯一の助成団体に関するデータの収集・提供・閲覧事業”を進化させるため、新しい WEB 基盤の構築に向けた調査・検討に着手している。
- ・これら基幹事業の体制整備を通じて、組織運営基盤を確立し、会員増強・会費増と提供サービス収入増を図ることで、財政基盤の根本的改善を目指している。

## (2) 新中期計画の経営数値目標 (KPI) の決定

- ・ 経営数値目標 (KPI) について、中期計画WGや企画委員会で検討を行った結果、最終年度・2024年度における3項目、① センターWEB サイト閲覧者数“100 万件”の実現、② 会費収入“3,500 万円”の達成、③ 全国津々浦々へのサービス提供 & 各種有料サービス収入“500 万円”の実現となった。
- ・ [達成目標] ユーザー (会員・助成財団・応募者) メリット、[実現効果] VOC (Voice Of Customer)、[開発項目] 新情報システム開発プロジェクトとの関係性を示す。

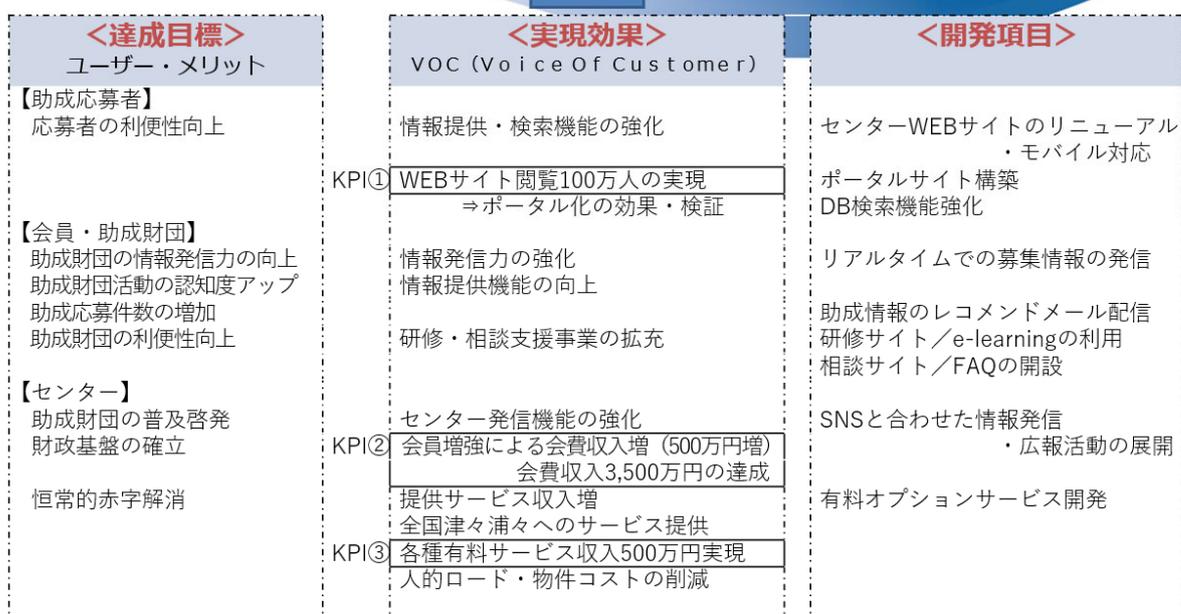
※事業収入に焦点を当てた経営数値目標 (KPI) を掲げる。

- ・ 主財源である会費収入は公益共通としており、「事業以外の収入 (運用益と会費) で固定費はほぼ賄えていることから、事業での変動経費をその収入内に抑えることが重要」との方針により、事業収入面の経営数値目標 (KPI) としたものである。

※環境変化 (情報提供事業と情報整備事業収入の縮小) を考慮し、研修 相談事業の拡大、情報整備事業の新サービスの開始、新事業の創設を織込み、決定している。

### <新情報システム開発プロジェクトの開発項目と実現効果>

ユーザー (会員・助成財団・応募者) メリットと、VOC (Voice of Customer) 新中期計画・経営数値目標 (KPI) の関係性を示す。



## ご参考

# 新中期計画 (2020～2024年・5ヶ年計画)

## 1. 新中期計画の目的

当センターの使命は、助成財団と共に民間助成活動を支えて振興に努め、その存在意義を高めることで、助成財団界全体の発展に資することである。

### ○ 新中期計画で目指す姿

**「ユーザー（会員・助成財団・応募者）に支持される助成財団センターへ  
～社会環境変化を踏まえた進化～」の実現**

- ・ 変わりゆく社会環境にあっても、助成財団界全体の発展に向け、助成財団と共に民間助成を支え進化していくことで、社会に貢献していく。そのチャレンジこそ、助成財団センターの原点である。
- ・ 助成財団センターの（公益）基幹事業が、ユーザー（会員・助成財団・応募者）に支持され、さらに存在意義を高め、助成財団とともに成長していくことが、助成財団界全体の未来に繋がる。

### 【新中期計画の3方針】

**センターの魅力アップに向けた具体的な取組を展開し、会員の増強を通して、  
持続的な成長を目指す。**

目指す姿の実現に向け、前提となる「3方針」を掲げる。

#### 1) ユーザー（会員・助成財団・応募者）バリューと事業効率の向上、

##### 「会員の増強」による「収入拡大」・「収支均衡」

- ・ 新情報システム開発プロジェクトの展開ならびに、センターの魅力アップの推進
- ・ 固定費に見合う収入拡大から収支均衡へ

#### 2) ユーザー（応募者）の圧倒的な支持獲得、

##### 「ポータルサイト構築」による「センター・ブランドの確立」

- ・ 情報発信力の向上、情報提供・検索機能の強化
- ・ センターWEBサイト閲覧者数 2024年度 100万件の実現

[センターWEBサイト閲覧実績 2018年度 55万件]

#### 3) 全国のユーザー（助成財団）の価値判断に基づく、

##### 「(助成財団に特化した) 専門性の発揮」・「助成財団に関する情報の収集・整備 と提供・発信」による「センターの魅力アップ」

- ・ 提供サービスの向上、支援事業（研修・相談）の集中強化

## 2. 新中期計画における取組

### < 目指す姿の実現に向けた具体的な取組 >

助成財団を見つめ、助成財団が絶えず進化するために、必要な「（助成財団に特化した専門性の発揮）とデジタル技術を活用した「助成財団に関する情報の提供と発信」をコアコンピタンスとすべく、行政・企業・他団体との連携を図り、重点的に取り組んでいく。

### （1）ユーザー（助成財団）の期待に応える「（助成財団に特化した専門性の発揮）」

#### = センター魅力アップの推進

- ・ 助成財団向けの価値提供業務の追求・高度化  
助成財団として独自色の打出し～全国津々浦々に支援事業を波及していく
  - 助成財団に関する情報収集・整備、情報発信・提供
  - 相談内容のテキスト化公開
  - 助成財団に関する相談事業（※）
  - 助成財団に関する研修事業（※）

### （2）ユーザー（助成財団・応募者）の期待に応えるデジタル対応

#### = “新情報システム開発プロジェクト（2020年～3ヶ年計画）”の展開

【目的】 当センターの使命・新中期計画で目指す姿「ユーザー（会員・助成財団・応募者）に支持される助成財団センターへ～社会環境変化を踏まえた進化～」を実現に取り組む。

- ・ 「新中期計画（2020年～5ヶ年計画）」の展開・実現のため、当センターのコアコンピタンスである「（助成財団に特化した）専門性の発揮」と「助成財団に関する情報の収集・整備と提供・発信」とをデジタル面から支える。
- ・ 情報システム刷新（センターWEBサイトの機能強化・ポータルサイト構築）による、ユーザー（会員・助成財団・応募者）との接点強化を通して、センターWEBサイト閲覧者数 2024年度 100万件を実現する。[センターWEBサイト閲覧実績 2018年度 55万件]

主な内容は、〔7〕新情報システム開発プロジェクト(案)に記載する。

第1期開発（2020～2021年）及び第2・第3期開発（2020年後半～2022年）を実施する。

#### ① 第1期開発（2020～2021年）

センターWEBサイト閲覧 55万件実績の活用・各助成財団へのフィードバック

情報発信機能の強化

人的ロード（臨時雇・人件費）・物件費（郵送費）の削減

#### ② 第2,3期開発（2020年後半～2022年）

センター魅力アップ/ポータルサイト構築によるセンターWEBサイト閲覧者 2024年度 100万件の実現

ユーザー（会員・助成財団・応募者）の利便性向上を通じた会員増強・収益向上

情報発信力、研修・相談機能の強化による会員メリット向上

### (3) 新情報システム開発プロジェクト完成までの環境構築

#### 情報システムリリースまでの期間に、現行業務下での積極的な広報活動の展開

##### ① 広報戦略の策定 ⇒ 情報公開から一歩進んだ「見える化を実現する広場」への取組み

- ・ 独自色を打出した情報発信 … メルマガの定期的発信（月1回）  
SNS/FaceBook、Twitter（適宜）
- ・ 相談内容のテキスト化公開・相談FAQのセンターWEBサイトアップ  
⇒ センターWEBサイト閲覧55万件実績の活用
- ・ オフィス・インフラ改革 … 資料図書館機能強化の検討  
⇒ 必要に応じてのデジタル化

##### ② 新情報システム開発プロジェクト・リリース機能の広報開始

- ⇒ 会員バリューとなるポータルサイト構築のアピール  
Ex:助成団体マイページ化・情報のWEB入力化の活用

### (4) センター・公益（基幹）事業について、収支改善策の検討及び

#### 実施見直しの効果検証の適宜実施

- ・ 情報整備事業 … 財団の基幹事業であり、事業継続の判断  
⇒ 新情報システム開発・現行業務のシステム化による、人的ロード・物件コストの削減を見込まれる。
- ・ 情報提供事業 … 要覧・助成金応募ガイドの発刊継続の判断  
⇒ 販売収益と印刷費がイーブン、発刊中止の費用効果なし。
- ・ 相談事業 … 独自色の打出し/助成財団の相談内容のテキスト化公開 実施の判断。  
⇒ 事業費の追加支出は少ないと見込まれる。
- ・ 研修事業 … メニュー追加・充実は、収益効果見込めず、見送りの判断。  
参加費見直しは、公法協との比較を適宜実施し、検討する。  
情宣活動強化による、定員数の充足を目指す。  
⇒ 独自色の打出し/助成財団向け研修のPRを実施する。

### (5) “組織力強化（要員体制強化・人材力向上）”

#### ○ 要員体制強化（2019～2020年度）と機能発揮

- 当センターの要員構成を拡充し、体制を強化することで、（社会の要請に幅広く対応できる）機能発揮を図る。
- ・ 当センターの業務範囲の広がりと共に伴うネットワークの拡大、ならびに研究やNPO活動の資金源の多様化をはじめ、助成財団を取り巻く環境の変化に対応していく組織力の強化が求められる。



- ・2020年度は、新情報システム開発プロジェクト・ポータルサイトの開発に向けた、ユーザー（会員・助成財団・応募者）アンケートの実施と併せて、会員加入の勧誘を行う。
- ・研修会参加財団や相談財団等を重点工作先とし、既存会員からの紹介先と合わせて、個別フォローを徹底する。

○ **アプローチ先と勧誘策は以下のとおりを予定している。**

**① アプローチ対象**

- (大分類)・調査票に回答した、財団要覧掲載 1,501 財団のうち未加入財団 1,235 財団
- (中分類)・関東に所在する、財団要覧掲載 678 財団のうち未加入財団 482 財団
- (小分類)・上記の未加入財団 1,235 団体、関東所在 482 財団の 카테고리別分類
  - ・カテゴリーの内、中間組織・NPO 支援センター・地域社協等

**② 勧誘策**

- ・ポータルサイト構築（検索条件や地域性）の PR
- ・会員バリューのアピール：ポータルサイト・検索機能（地域・助成種類別）  
構築会員相互間結びつきのサポート機能  
Ex. 福祉活動助成 = 助成先情報共有・協調助成  
共通性ある財団の情報 = 助成、ニーズ把握
- ・準会員制度の検討：ポータルサイト活用面（対象）中間組織  
研究所、大学、企業 CSR  
情報発信面（対象）NPO 支援センター  
助成支援サービスの充実や発信  
広告サイト利用面（対象）企業 CSR  
クラウドファンディング

**3. 新中期計画の経営数値目標（KPI）**

- (1) 3方針の通り、ユーザー（会員・助成財団・応募者）バリューの向上を通して、「会員増強」を図り、「収入拡大」・「収支均衡」を目指す。
- (2) 基礎代謝（会費収入・運用収入）で固定費が賄える会員増強を実現することで、民間助成を支える、センターの公益（基幹）事業推進の財務基盤を確立する。

- ・最終年度（2024年度）の経営目標数値（KPI）を以下の通りとする。

※ 各事業年度毎に、進捗確認と原因分析を行い、KPIの適切性を検証する。

## <2024年度 K P I >

### ① センターWEBサイト閲覧者数 100 万件の実現 [閲覧実績 2018 年度 55 万件]

センターWEB サイトモバイル対応・ポータルサイト構築

### ② 会費収入 3,500 万円の達成

新情報システムの展開、センターの魅力アップの推進、助成財団に特化したユーザー（会員・助成財団・応募者）バリューの向上による「会員増強」の実現

### ③ 各種有料サービス提供の事業収入 500 万円の実現

#### 全国津々浦々へのサービス提供、人的ロード・物件コストの削減

情報発信力、研修・相談機能強化による会員メリット向上、ユーザー利便性向上  
センターWEB サイト閲覧者数 100 万件

(内訳) 研修新メニュー 実務者交流会 (15 名×8 回) 等 1,000 千円

研修サイト(e-Learning) 相談サイト・有料閲覧 1,000 千円

@3,000 円×300 名

広告有料化 センターWEB サイト閲覧者数 100 万人超・ぐるなび化

@5 万円×40 社 2,000 千円

センターコンサル委託 委員会コーディネート 1,000 千円

Ex.アウトリーチ活動

## 3. 新中計の経営数値目標 (K P I)

### 2024年度 K P I

H P 閲覧者数100万件の実現  
[H P 閲覧実績2018年度55万件]

会費収入 3,500万円の達成

各種有料サービス提供の事業収入  
500万円の実現

助成応募件数の増加

助成財団の情報発信力の向上

応募者の利便性向上

助成財団の認知度アップ

会員メリット向上

助成財団の利便性向上

## 新中期計画 年度別の経営数値目標(KPI)

※各事業年度毎に、進捗確認と原因分析を行い、KPIの適切性を検証する。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	方向性
運用益	6,969	5,934	6,000	6,000	5,500	5,500	5,500	現状の運用方針変えず 2022年満期分(劣後債23百万円)▲35万円
会費	24,880	29,405	30,500	31,000	31,500	32,000	32,500	助成財団に特化したユーザーバリューの実現
寄付金	4,884	100	7,000	6,000	6,000			HPモバイル対応・ポータル化 閲覧100万人 新情報システムプロジェクト(2020~2022) 10年単位での寄付要請の検討
支援・能力開発事業	3,787	3,932	4,500	5,000	5,500	6,000	6,500	研修会 魅力アップ・定員充足(+250万円)
			0	0	500	500	1,000	新メニュー・実務者交流会(15名×8回)等
	965	983	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	HPサービス
情報整備事業	3,408	3,279	400	400	400			有料閲覧 研修サイト(e-Learning) 相談サイト@3,000円×300名
			Nil・JSR打切り		芸術文化打切り			助成関連データ収益
情報提供事業	4,186	3,158	3,500	1,600	4,200	0	0	「財団要覧」「助成金応募ガイド」の販売収益
調査研究・提言							1,000	ポータルサイト構築・HP閲覧者数100万人超 広告有料化、検索時の掲載順位上位表示 @5万円×40社
経常収益	49,079	46,791	52,900	51,000	55,600	46,500	53,000	センターコンサル委託の検討
(印刷コスト削減)	2,651	4,223	3,800	1,500	3,800	1,500	3,800	印刷費⇒販売収益と相殺
新情報システム 開発プロジェクト			2,450	1,450	1,450			開発コスト
			400	650	650	650	650	試行運営・テスト・検収費
			4,050	4,050	4,050			センター人件費コスト
コスト削減効果			▲500	▲500	▲500	▲1500	▲1500	郵送費用
			▲500	▲500	▲500	▲1500	▲1500	人的ロード(臨時雇・職員人件費)
人件費		27,350	28,350	28,500	28,500	28,500	28,500	事務局体制強化完了
賃借料	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	現状維持



## 〔7〕新情報システム開発プロジェクトの推進～第2～3期開発 (2020～2021年)

### (1) 2021年度 開発項目と開発効果について

第2・第3期開発の「システム刷新・WEBサービス強化」に注力

#### 1) 第1期開発部分 (2020年度より着手)

(項目) ・WEBサイトのリニューアル・モバイル対応 (詳細後述)

- ・DBクラウドプラットフォーム化による再構築
- ・マイページ<sup>(※)</sup>による団体情報のWEB入力をDB登録全団体に拡大・即時反映

#### 2) 第2・3期開発 (2020年度後半より着手)

- ・センターWEBサイトの機能強化
- ・ポータルサイト“助成財団 navi(仮称)” (助成金検索サイト)<sup>(※)</sup>の構築

#### < (※) についての説明 >

- ・「助成財団 navi(仮称)」・・・新情報システムにて新規で立ち上げることになった、助成財団や助成金情報などを検索できるポータルサイト。
- ・「マイページ」・・・新規で立ち上げる助成財団 navi サイトにおいて、助成財団毎にWEBから直接、情報の更新などをすることが出来る助成財団ごとの専用ページ。

### 【センターWEBサイト】

#### 開発の方向性

- ・“助成財団 navi(仮称)”の新規構築により、WEBサイトとの機能の役割分担を行なう。併せて、長年蓄積されてしまった情報の整理をし、訪問者が訪問の目的に達成しやすくするために、導線がわかりやすく、シンプルなサイトにする。

#### 2021年度実施項目

- ・デザインの変更、モバイル対応
- ・センター事業の発信強化 (研修サイト/e-Learningの利用、相談サイト/FAQ開設)
- ・SNS連動した情報発信・広報活動の展開
- ・業種別交流会メンバーのためのページ開設

#### (目的・効果)

- ・情報発信機能の強化
- ・WEBサイト訪問者数増加
- ・助成財団活動の認知度向上
- ・ユーザー(会員・助成財団・応募者)の利便性向上による会員増強・収益向上

## 【“助成財団 navi(仮称)” サイト】

- ・現在、助成財団データベース調査票で実施している、紙ベースでのやり取りの煩雑さの解消とリアルタイムでの情報公開を目指す。

2020年度にはそのクラウドDB基盤とマイページを立ち上げ、マイページからの情報入力については会員団体により試行実施を行った。

### 2021年度実施項目

- ・リアルタイムでの募集情報の発信・・・DB登録全団体についてマイページからの情報入力を可能とする。
- ・DB検索機能強化・・・項目・条件の見直しや、情報について、利用者の声を重視。“助成財団 navi(仮称)”をプロトタイプとしてスタートさせ、広くステークホルダからの情報検索を可能にする。
- ・助成情報のレコメンドメール配信・・・登録することで、タイムリーな助成金情報を受け取ることを可能とする。
- ・会員マイページの会員オプションの開設／情報交換の場を提供・・・会員サービスとしてのメリットある情報発信・情報共有などのオプション機能をマイページの会員オプションとして構築する。
- ・課金システム／「応募ガイド」有料閲覧・・・検索機能については全てを無料検索とするのではなく、応募ガイド本のデジタル化の考えを踏襲して、有料検索・検索会員を設けることについて検討する。

### (目的)

- ・助成情報提供機能の向上/助成応募者数増加
- ・助成金をより役立てることのできる機会の創出
- ・会員サービスの向上
- ・“助成財団 navi(仮称)”の維持管理の為の資金確保
- ・デジタル社会への対応
- ・より多くの助成金を必要とする人への情報発信
- ・人的ロード（臨時雇・人件費）・物件費（郵送費）の削減

## ご参考

### 「新情報システム開発プロジェクトの取組み（資金計画を含む）」

#

#### 「新情報システム開発プロジェクト」の目的#

##### 1. 背景および経緯#

- ・当センターは、1985（昭和60）年の発足以来、「助成する側と助成を求める側の情報交流の場」（出典：設立趣意書）を創ることをミッションとし、助成財団の皆さまの助成情報のご提供により、我国で唯一の助成財団データベース（以下DB）として2,061団体を積上げています。#
- ・基幹事業である「助成財団に関するデータの収集・整備及び提供・閲覧事業」では、助成財団の助成プログラムと助成実績を出版物（助成団体要覧・助成金応募ガイド）・ホームページ（以下HP・Webサイト）を通して広く提供し、助成財団の会員の皆さまと助成を求める多くの応募者・研究者や社会貢献活動に携わる方々（以下ユーザー）の利用に際して貴重な情報源になっています。#

#

##### (1) 「新中期計画（2020～2024年・5ヶ年計画）」で目指す姿#

- ・「新中期計画（2020～2024年・5ヶ年計画）」では、基幹事業の体制整備を図り、“ユーザー（会員財団・助成財団・応募者）に支持される助成財団センター・社会環境変化を踏まえた進化”、“HP閲覧者数2024（令和6）年度100万件の実現”<sup>#2019令和元年度#49万件、閲覧数1/705万ページ</sup>することで、会員増強・会費増と提供サービス収入増を通じた、財政基盤の根本的改善を目指しています。その中核をなすのが、新情報システム開発プロジェクト（2020～2022年・3ヶ年計画）と「新たなポータル（検索）サイトの構築」です。#

#

##### (2) ご支援・「情報整備特別会費」「特別寄付金」のお願い#

- ・当センターとして、社会のD2C（G luhfw#r#rqvxp hu）の流れに後れを取ることなく、ユーザーである、会員財団の皆さまと助成応募者の方々双方にとり、次世代に向けた、より良いサービスを提供することで、助成財団界と民間公益活動全体の発展に努めて参りたいと考えています。#
- ・しかしながら、会費や寄付を主たる収入源としている当センターにとっては、この重要な「新情報システム開発プロジェクト」に充てる資金が不足するため、「助成金」あるいは「特別会費」等によってプロジェクト資金を確保する必要があり、ご篤志のある会員財団や関係先の皆さまに協力を求めることにしました。#

#

#### 2. 目的#

- ・新情報システム開発プロジェクト（2020～3ヶ年計画）と「新たなポータル（検索）サイトの構築」は、「新中期計画（2020～5ヶ年計画）」の展開・実現のため、当センターのコアコンピタンスである「(助成財団に特化した)情報の収集・整備と提供・発信」と「(助成財団に特化した支援・研修・相談)専門性の発揮」をデジタル面から強化するものです。#

#

##### (1) 「新情報システム開発プロジェクト」と「新たなポータル（検索）サイトの構築」について#

- ・「新情報システム開発プロジェクト」では、モバイル対応を含め、全国津々浦々のユーザーの皆さまの利便性向上に向けた体制整備を予定しており、主目的は、センターのミッションである「情報交流の場」を「“助成財団#qdy14仮称,”（検索）サイト」としてオンライン上に構築することです。#

##### (2) 「新たな“助成財団#qdy14仮称,”（検索）サイトの構築」の実現効果について#

- ・この「新たな“助成財団#qdy14仮称,”（検索）サイト」の構築により、この助成財団DBをユーザーの皆さまに最大限に活用していただくことが出来るようになります。#
- ・会員財団の皆さまの助成事業について、助成情報を求める多くの応募者の方々が、はるかに容易に、ずっと多くの、最新の情報を手に入れることができるようになることから、会員財団の皆さまにとっては、もっと多くの、さらに良質な研究や活動の提案が応募されることとなります。#

#

## ①会員財団の皆さまの募集情報の「リアルタイム発信」

- ・会員財団の皆さまの助成事業の情報のやりとりは、デジタル化され、いつでも簡単に、最新のデータにアップできるようになります。また、応募者の方々は、「新たな“助成財団#qdy14仮称,”(検索)サイト」に登録することにより、助成金のレコメンド情報を受け取ることが出来ます。#
- ・会員財団や多くの助成財団の皆さまに、毎年、ご協力をお願いしています。助成情報の調査アンケートについて、助成情報のご提供の方法が紙ベースのご回答からWEB上での更新入力にリニューアルされ、ご回答に関わるご負担を改善させていただきます。#

## ②助成財団の事業活動を社会的に「見える化」

- ・「新たな“助成財団#qdy14仮称,”(検索)サイト」の“マイページ”を経由して贈呈式や発表会のような皆さまの事業活動をすぐに社会に発信することが容易になります。

## 「新情報システム開発プロジェクト」の概要

### 1. 新情報システム開発プロジェクトの主な内容

第1期開発と第2・第3期開発は並行開発を行います。#

そのコストと開発効果は以下の通りです。#

#### ①第1期開発(5353~5354年)

開発費 643万円#+ #試行運営・テスト・検収費#6年間,#53万円#=#763万円#

効果、情報発信機能の強化、データ基盤強化#

- ・人的ロード(臨時雇・人件費)・物件費(郵送費)の削減#

内訳、セキュリティ強化・稼働安定#…#GEサーバのクラウドプラットフォーム化#

- ・現行業務のシステム化##…#団体マイページ構築#

団体情報のZhe入力化・即時反映#

「助成団体要覧・助成金応募ガイド」データ自動作成・自動組版による、団体からの確認作業の簡便化#

## ・機能(発信力・情報提供)強化の基盤整備#…#Zheサイトのリニューアル#

・モバイル対応#

#### ②第2・3期開発(5353年後半~5355年)

開発費 574万円#+ #試行運営・テスト・検収費#5年間,#57万円#=#588万円#

効果、センター魅力アップ#2#新“助成財団#qdy14仮称,”構築による#

HP閲覧者 5357年度 433万件の実現#

- ・ユーザー(会員・助成財団・応募者)の利便性向上を通じた会員増強・収益向上#
- ・情報発信力、研修・相談機能の強化による会員メリット向上 #

内訳、#センターZheサイトの機能強化と共に、新ポータルサイト構築によるユーザーとの接点強化 #

※#センターZheサイトと新“助成財団#qdy14仮称,”の役割を明確にし、機能を強化する。#

#センターZheサイトと新“助成財団#qdy14仮称,”間の連携を持たせる。#

#### <センターZheサイト>#

- ・情報発信力の強化・助成財団活動の認知度向上…SNS連動した情報発信・広報活動の展開#
- ・研修・相談機能の強化#…#研修サイト#h0hduqlqjの利用、相談サイト/IDT開設#
- ・業種別交流会メンバーのためのページ開設#

#### <新“助成財団#qdy14仮称,”>#

- ・助成情報提供機能の向上・助成応募件数の増加#…#リアルタイムでの募集情報の発信#  
DB検索機能強化、助成情報のレコメンドメール配信#
- ・会員同士の情報交換 #…#会員マイページの開設#情報交換の場を提供#
- ・有料サービス提供による収益実現#…課金システム・利用有料メンバー#  
2「団体要覧・応募ガイド」有料閲覧等#

###  
#

#####有料オプション広告・団体情報の発信 #

### #③プロジェクトマネージャー（PM）のコスト#

#本システム開発では、開発費を切り詰めたことから、プロジェクトマネージャー（以下PM ※1）の自前調達を求められています。 #

PM内製化費用 年間 738 万円×6 年間=4,548 万円 #

※システム開発の各プロセス [企画・要件定義（業務・システム・設計）・開発・試行] に おいて、PMとして担当する、専任要員1名分と兼務職員（従事割合 4; (, のコストです。 #

#

(内訳)・専任職員配置（プロジェクトマネージャー経験者・広報活動兼務）#

年間#633 万円×6 年間#

・情報整備事業兼務職員#年間 438 万円=8;3 万円×従事割合 4;%（システム化による情報収集・整備負荷軽減）×6 年間 #

※一般的な概算費用との比較…プロジェクトマネージャー（PM）の平均年収（88～8< 歳#） は ;38 万円であります。今回のPM内製化費用 4,548 万円は、PMの平均年収 6 年分 から積算した費用 5,748 万円を△4,533 万円下回ることになります。 #

#

④システム完全移行時の削減コスト…#現行業務（団体マイページ化・情報の z he 入力化、# 「助成団体要覧・助成金応募ガイド」データ作成の簡便化・自動組版）のシステム化による人的ロード・物件コストの削減が見込まれます。 #

年間▲633 万円×6 年間=▲<33 万円 #

(内訳) [物件費（郵送費）年間 483 万円#+人的ロード+臨時雇・人件費,#

年間 483 万円] ×6 年間#

#

## # 2. 実施期間#

2020 年度～2022 年度（3 年間） ※第1～3 期を並行開発し、工期を短縮する予定である。 #

#

## # 3. 本システム開発費用#

#

概算費用総額 1, 900 万円 (=開発費+PMコスト) #

(概算費用・年度別内訳) #

2020 年度#700 万円、2021 年度#600 万円、2022 年度#600 万円#

#

【概算費用内訳】 #

・開発費 659 万円 (=システム開発費+試行運営・テスト・検収費) #

#####

システム開発費###3 年間 541 万円#

##### (年度別内訳) 2020 年度#247 万円#

2021 年度#147 万円#

2022 年度#147 万円 #

試行運営・テスト・検収費##3 年間 144 万円 #

##### (年度別内訳) 7; 万円/年間×6 年間#

#  
#  
#  
#  
#  
#  
#  
#  
#  
#  
#

- 以上 -

## WEB サイトのリニューアル

- ・ポイントはいかに訪問者にとって見やすいサイトであるか  
(見たい情報にたどり着けるか)

< 現行サイト >



【新しいセンターWEB サイトでは訪問者が目的別に情報を探せるような入り口を考える】

< 入り口 (案) >

- ① 助成金の情報の検索をしたい
  - 助成財団を探す
  - 助成事業を探す
  - 助成金の応募情報を探す
  - 助成成果報告を探す
- ② 助成情報を発信したい ⇒ 団体情報、助成事業
  - 会員団体の場合
  - 非会員：センターDB にすでに登録の団体
  - センターDB にまだ登録でない団体
- ③ 助成について知りたい
  - 助成団体とは
  - 助成団体の実態
  - 助成種別ごとの情報
  - 助成団体を設立する
  - 助成団体を運営する
  - F A Q

※ 新システムで構築する新たなポータルサイト（助成情報検索サイト「助成財団 navi（仮称）」）との機能分けを行うが、WEB サイトからもリンクにより訪問者を誘導して、使いやすさを考える。

<新WEB サイト> . . . デザイン含め、案の状態です。



※ 上記 ① ～ ③ の目的別入り口とする

情報整備事業計画

2020

2021

2022

2023

達成目標

ユーザ  
メリット  
応募者

ユーザ  
メリット  
助成財団

センター  
開発効果

第一期開発  
インフラ整備

第二・三期  
システム刷新・WEBサービス強化

セキュリティ強化  
事務局基盤構築

DBサーバクラウドプラットフォーム化  
DBバックアップ化

- 多様なWEBアプリケーション使用可能
- メンテナンスの簡素化・コスト削減

現行の情報収集・作成  
手作業のシステム化  
団体要覧・応募ガイド  
データ作成簡便化  
・自動組版

新DB構築  
マイページの作成

団体情報・WEB直接入力化（段階実施）

- 団体情報即時反映（助成プログラム・募集時期 etc.）
- データ収集・作成作業のスピードアップ
- NII向けデータ掲載
- 郵送費用・人的ロードの削減（完全移行時 300万円/年）

機能（発信力・情報提供）  
強化の基盤整備

センターWEBサイトリニューアル  
モバイル対応・専門性と発信情報の充実

- WEBサイト閲覧者数の増加
- WEBサイト発信情報の充実

WEB検索機能  
モデルチェンジ

- 会員マイページの閲覧情報の提供
- DB検索情報の強化

情報提供機能強化

ポータルサイト構築（検索エンジン最適化（SEO）対策等）

募集情報のリアルタイム発信  
募集情報レコメンドメール配信

センター発信力強化

2021年度  
スタートライン

SNSと合わせて  
情報発信・広報活動展開

- ステークホルダの種類を意識（NPO、企業、行政、教育・研究機関、個人）

センター研修相談IT活用

研修サイト開設（e-learning利用）  
相談サイト開設（FAQ）

- 専門性の発揮
- 全国津々浦々への波及

会員同士の情報交換

- 会員へのWEBサイト閲覧・情報提供

会員ページの開設  
（情報交換の場）

有料オプション  
サービス提供

※参考（プロジェクト費用に含まず）  
2019.07より  
予備調査費用：200万円

有料オプション  
（検索時の掲載順位上位表示・WEB広告等）

プロジェクト費用：1,900万円

（内訳）開発費：700万  
PMO（プロジェクトマネジャー）コスト：1,200万円



セキュリティ強化  
運用安定  
ユーザデータ増対応

コスト削減

DB登録団体の増加

助成財団の情報発信力の向上

WEBサイト  
閲覧者数100万人へ

応募者の利便性向上

助成応募者数増加へ

助成財団の利便性向上

助成財団の普及啓発

新しいユーザの開拓

会員メリット向上

各種サービス提供開始

収益向上

会員増強→会費収入増  
（500万円増3,500万円へ）